

令和 6 年 度

亀 岡 市 公 営 企 業 会 計 決 算

審 査 意 見 書

亀 岡 市 監 査 委 員



7 監査第 1 0 1 6 号

令和 7 年 8 月 1 8 日

亀岡市長 桂 川 孝 裕 様

亀岡市監査委員 関 本 孝 一

亀岡市監査委員 浅 田 晴 彦

令和 6 年度亀岡市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度亀岡市公営企業会計決算書及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和6年度亀岡市公営企業会計決算審査意見書

目 次

	頁
1 審査の概要	1
2 審査の結果	1
亀岡市水道事業会計	3
亀岡市水道事業会計資料	11
亀岡市下水道事業会計	23
亀岡市下水道事業会計資料	31
亀岡市病院事業会計	43
亀岡市病院事業会計資料	51

注記

1. 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入したため、総数とその内訳の合計は、一致しない場合がある。

2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 0.0 」	…	該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「 - 」	…	該当数値がないもの
「 △ 」	…	マイナスのもの
「 皆増 」	…	前年度に数値がなく全額増加したもの
「 皆減 」	…	当年度に数値がなく全額減少したもの

1 審査の概要

(1) 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

(2) 審査の対象

令和6年度亀岡市水道事業会計決算

令和6年度亀岡市下水道事業会計決算

令和6年度亀岡市病院事業会計決算

(3) 審査の着眼点

各事業会計の決算書及び附属書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して調製され、計数が正確であるか、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかなど。

(4) 審査の主な実施内容

審査にあたっては亀岡市監査基準に準拠し、審査に付された決算書類が適正であるかを検証するため、その計数について関係諸帳簿及び証書類との調査、照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取して審査を行った。

(5) 審査の実施場所及び日程

ア 実施場所 監査委員室等

イ 日 程 令和7年6月2日から令和7年7月29日まで

2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及び附属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して調製されており、これらに記載された計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

また、予算執行については、概ね適正に執行されていると認められた。

各事業会計の決算状況及び審査意見は次のとおりである。

亀岡市水道事業会計

1 水道事業の概要

本事業は、市民生活と都市機能を支えるライフラインとして、安全でおいしい飲料水の安定供給を行うものである。

主な事業概要は、次のとおりである。

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	前年度との比較		備 考
				増 減	比率	
給水区域内人口	人	84,584	85,206	△ 622	99.3	年 度 末 現 在
給 水 人 口	人	84,387	84,979	△ 592	99.3	年 度 末 現 在
給 水 戸 数	戸	32,985	32,889	96	100.3	年 度 末 現 在
配 水 量	m ³	10,284,678	10,289,627	△ 4,949	100.0	年 間 総 量
給 水 量	m ³	9,488,145	9,506,043	△ 17,898	99.8	年 間 総 量
有 収 率	%	92.3	92.4	△ 0.1	99.9	$\frac{\text{給 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$
普 及 率	%	99.8	99.7	0.1	100.1	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
水 道 事 業 収 益	円	1,676,215,813	1,673,590,146	2,625,667	100.2	税 抜
給 水 収 益	円	1,184,453,242	1,184,539,060	△ 85,818	100.0	税 抜

当年度末における給水区域内人口は84,584人で、前年度と比較して622人（0.7%）減少している。また、給水人口についても84,387人と前年度と比較して592人（0.7%）減少しているものの、普及率については99.8%と、前年度と比較して0.1ポイントの増加となっている。

給水量は9,488,145 m³で前年度と比較して17,898 m³（0.2%）減少しており、配水量についても10,284,678 m³と、前年度と比較して4,949 m³（0.0%）減少した結果、有収率は92.3%と前年度と比較して0.1ポイント減少している。

2 予算の執行状況（消費税含む）

（1）収益的収入及び支出（資料2 その1）

水道事業収益は予算現額1,809,968,000円に対し、決算額1,801,741,115円で、収入率は99.5%となっており、水道事業費用は予算現額1,678,689,000円に対し、決算額1,580,543,126円で執行率は94.2%となっている。

収入及び支出の内訳は次のとおりである。

	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率
収 入	1 水 道 事 業 収 益	円 1,809,968,000	円 1,801,741,115	% 100.0	% 99.5
	（1） 営 業 収 益	1,379,625,000	1,380,271,452	76.6	100.0
	（2） 営 業 外 収 益	428,242,000	419,929,340	23.3	98.1
	（3） 附 帯 事 業 収 益	2,101,000	1,540,323	0.1	73.3
支 出	1 水 道 事 業 費 用	1,678,689,000	1,580,543,126	100.0	94.2
	（1） 営 業 費 用	1,531,034,000	1,476,929,875	93.4	96.5
	（2） 営 業 外 費 用	135,365,000	101,941,434	6.4	75.3
	（3） 附 帯 事 業 費 用	2,290,000	1,671,817	0.1	73.0
	（4） 予 備 費	10,000,000	0	-	-

(2) 資本的収入及び支出（資料2 その2）

資本的収入は予算現額 801,888,000 円に対し、決算額 620,134,552 円で、収入率は 77.3%となっており、資本的支出は予算現額 1,826,900,000 円に対し、決算額 1,612,218,415 円で、執行率は 88.2%となっている。

収入及び支出の内訳は次のとおりである。

	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率
収 入	1 資 本 的 収 入	801,888,000 円	620,134,552 円	100.0 %	77.3 %
	(1) 負 担 金	124,797,000	58,143,464	9.4	46.6
	(2) 企 業 債	448,900,000	362,000,000	58.4	80.6
	(3) 出 資 金	217,865,000	189,664,463	30.6	87.1
	(4) 府 支 出 金	10,326,000	10,326,625	1.7	100.0
支 出	1 資 本 的 支 出	1,826,900,000	1,612,218,415	100.0	88.2
	(1) 建 設 改 良 費	1,150,346,000	935,666,074	58.0	81.3
	(2) 企 業 債 償 還 金	576,407,000	576,406,019	35.8	100.0
	(3) 積 立 金	100,147,000	100,146,322	6.2	100.0

3 経営の状況

(1) 損益計算書(資料3)

営業収益は 1,255,769,534 円で、その内訳は、給水収益(水道料金及び用水供給料金) 1,184,453,242 円及びその他営業収益(他会計負担金、加入金、手数料及び雑収益) 71,316,292 円であり、前年度と比較して 0.1%の減少となっている。また、水道料金収入は 0.0%の同水準となっている。

〔以下、() 内%は、対前年度比増減率である。〕

営業外収益は 418,926,268 円(0.9%増)で、その内訳は、受取利息及び配当金(預金利息、基金利息、貸付金利息) 1,746,525 円(1,514.2%増)、他会計補助金 58,729,507 円(9.0%増)、長期前受金戻入 321,601,625 円(2.6%減)及び雑収益 36,848,611 円(18.3%増)である。

附帯事業収益は、飲料水供給施設に係る収益(水道料金、他会計補助金) 1,520,011 円(57.2%増)である。

営業費用は 1,436,156,514 円(4.6%増)で、その内訳は、原水・浄水に要する経費 209,093,081 円(11.4%増)、配水・給水に要する経費 197,159,368 円(18.6%増)、管理運営に要する経費 200,672,422 円(8.5%増)及び減価償却費 797,613,648 円(1.1%減)等となっている。

営業外費用は 94,109,359 円(3.1%減)で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費(企業債利息、リース資産支払利息) 87,776,625 円(7.2%減)及び雑支出 6,332,734 円(142.5%増)である。

附帯事業費用は、飲料水供給施設に要する経費 1,520,011 円(57.2%増)である。

以上の収支により、当年度純利益は 144,429,929 円(28.7%減)となっている。

(2) 剰余金計算書

前年度未処分利益剰余金は 343,873,423 円であったが、資本金への組入れ及び減債積立金の積立てを行ったため、処分後残高は 0 円であった。当年度未処分利益剰余金は、減債積立金の取崩しに伴うその他未処分利益剰余金変動額 202,446,330 円と当年度純利益 144,429,929 円をあわせて 346,876,259 円となった。このうち 202,446,330 円は資本金へ組み入れ、残る 144,429,929 円は減債積立金へ積立てる予定をしており、処分後残高は 0 円となっている。

なお、資本金は前年度末残高が 9,467,092,655 円であったが、前年度未処分利益剰余金から 141,427,093 円を組み入れたため、処分後残高は 9,608,519,748 円であった。当年度末残高は、これに出資金 189,664,463 円を加え、9,798,184,211 円となっている。

また、資本剰余金の当年度末残高は 608,095,260 円で、翌年度繰越資本剰余金となっている。

4 財政の状況

貸借対照表（資料 5）

固定資産は 23,110,735,071 円（0.6%増）である。その内訳は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他資産である。

有形固定資産の当年度増加額 890,184,302 円の主なものは、水道老朽管耐震化工事等による構築物である。

有形固定資産年度末現在高は 43,257,257,061 円（1.6%増）で、定額法による減価償却累計額 20,448,225,647 円（3.3%増）を差し引くと、年度末償却未済高は 22,809,031,414 円（0.2%増）である。

無形固定資産は 50,300 円（増減なし）で、その内訳は電話加入権である。

投資その他資産は 301,653,357 円（49.7%増）で、その内訳は、地方公共団体金融機構出資金 1,500,000 円（増減なし）と基金 300,153,357 円（50.1%増）である。

流動資産は 2,850,862,633 円（2.4%増）となっている。その内訳は、現金・預金 2,343,626,708 円（9.1%減）、未収金 199,834,673 円（0.1%増）、貯蔵品 7,321,960 円（0.8%増）、短期貸付金 300,000,000 円（皆増）及び前払費用 79,292 円（皆増）である。貯蔵品は、材料 160,650 円（増減なし）及び貯蔵量水器 7,161,310 円（0.8%増）である。

以上の結果、資産合計は 25,961,597,704 円（0.8%増）となっている。

固定負債は 5,873,254,655 円（2.6%減）で、その内訳は、企業債 5,507,993,648 円（2.6%減）、引当金 179,102,186 円（2.1%減）及びその他固定負債 186,158,821 円（5.3%減）である。

流動負債は 1,034,533,313 円（40.1%増）で、その内訳は、企業債 506,188,212 円（12.2%減）、未払金 501,905,611 円（271.8%増）、引当金 17,721,781 円（7.3%増）、預り保証金 900,000 円（増減なし）及び 預り金 7,817,709 円（0.8%減）である。

繰延収益は 8,300,654,006 円（3.0%減）で、長期前受金 15,533,611,069 円（0.4%増）から収益化累計額 7,232,957,063 円（4.7%増）を差し引いたものである。

以上の結果、負債合計は 15,208,441,974 円（0.8%減）となっている。

資本金は 9,798,184,211 円（3.5%増）となっている。資本金増加額の内訳は、前年度未処分利益剰余金の組入れ 141,427,093 円及び一般会計出資金の受入れ 189,664,463 円である。

剰余金は 954,971,519 円（0.3%増）となっている。その内訳は、資本剰余金 608,095,260 円（0.0%増）及び当年度未処分利益剰余金 346,876,259 円（0.9%増）である。

以上の結果、資本合計は 10,753,155,730 円（3.2%増）、負債資本合計は 25,961,597,704 円（0.8%増）となっている。

以上が、令和 6 年度水道事業会計決算審査の概要である。

5 むすび

本市の水道事業は、保津川の地下水を水源として、昭和 34 年 1 月に給水を開始して以来、市民生活と都市機能を支えるライフラインとして重要な役割を果たしてきた。

平成 30 年 4 月からは上水道事業に簡易水道事業を統合し、飲料水供給施設も含めて水道事業として水道事業経営を一元化して公営企業会計方式で経理することにより、持続可能な経営基盤の強化の取り組みを推進してきた。統合により不要となった浄水場や配水池施設等を除却して、施設の維持管理費用や更新費用の削減等を図り、また、水量の安定化や水質基準の統一等、給水区域内はどこでも安全・安心な給水を提供できるよう、市民への水道サービス水準の向上に努めている。

また、令和 4 年 2 月からは南丹市への水道用水供給事業を開始し、両市の水道事業経営の合理化及び業務の効率化、市民への水道サービスの向上を図ってきたところである。

当年度の建設改良事業については、計画的に管路や施設を更新しており、引き続き老朽化した管路の耐震化更新工事を大井町、千代川町及び篠町で実施するとともに、既存施設設備の改良事業として三宅水源第 6 号井等の改造工事や井手加圧ポンプ場送水ポンプ等の更新工事を実施した。

当年度末の水道事業の現状については、給水人口は 84,387 人で、前年度に比べて 592 人減少し、給水戸数は 32,985 戸で、前年度に比べて 96 戸増加している。

年間配水量は 10,284,678 m³で、前年度に比べて 4,949 m³減少し、年間給水量は 9,488,145 m³で、前年度に比べて 17,898 m³減少している。なお、漏水調査の実施による早期の漏水発見、漏水箇所の修繕に努めているところであるが、有収率は 92.3%と、前年度に比べて 0.1 ポイント減少している。水道事業収益の根幹である水道料金を確保するためにも、引き続き有収率の向上に取り組まれない。

当年度の事業収入は 1,676,216 千円で、前年度に比べて 2,626 千円増加している。この主な要因は、長期前受金戻入が 8,536 千円減少したものの、他会計補助金が 4,855 千円増加したことに加え、雑収益が 5,710 千円増加したことによるものである。

一方、事業費用は 1,531,786 千円で、前年度に比べて 60,642 千円増加している。この主な要因は、減価償却費が 9,182 千円減少したものの、原水及び浄水費が 21,451 千円増加したことに加え、配水及び給水費が 30,854 千円増加したことによるものである。

その結果、損益計算書に計上している当年度の純利益は 144,430 千円となり、前年度より 58,016 千円減少したものの、平成 27 年度から 10 年連続黒字決算となっている。

減債積立金取り崩しに伴うその他未処分利益剰余金変動額 202,446 千円とあわせ、当年度未処分利益剰余金は 346,876 千円となっている。なお、この当年度未処分利益剰余金のうち 202,446 千円を資本金に組み入れ、残る 144,430 千円を減債積立金へ積み立てる予定をしている。

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 4.4 ポイント減の 109.4%となったが、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。しかしながら、水道料金水準の妥当性を示す料金回収率は、委託料や動力費などの営業費用の増加の影響により前年度比 5.9 ポイント減の 98.0%と 100%を下回っており、事業に必要な費用を給水収益で賄えていない状況である。

社会情勢が高度経済成長から少子高齢化・人口減少社会へと移り変わる中で、本市の水道事業においても「建設の時代」から「維持管理の時代」へと経営環境が変化してきた。こうした中、市民生活において「あたりまえ」となった水道ではあるが、節水型社会の定着による節水機器の普及、生活様式の多様化や人口減少により水道使用水量は減少傾向にある。一方で、近年頻発している老朽化した水道管の漏水や破損への対策、また、令和 6 年能登半島地震においては広範囲で長期間にわたる断水が発生するなど水道への被害も大きく復旧に長期間を要したことから、常態化する地震や豪雨などの災害対策の強化に取り組むことが求められるなど、老朽化が進行する水道施設の維持管理や更新及び耐震化にかかる費用負担は重く、水道事業を取り巻く経営環境はより厳しさを増していくものと考えられる。

このような様々な課題に対応するため、令和 3 年 3 月に策定された「亀岡市上下水道ビジョン」（令和 3 年度～令和 12 年度）を指針とし、持続可能な経営基盤の強化に取り組まれているところであるが、計画期間前期の最終年度となる令和 7 年度に行われる中間見直しにおいては、実績や進捗を踏まえ実態に応じた柔軟な計画の見直しを行い、目標値を見据えた適切な事業計画を策定されたい。

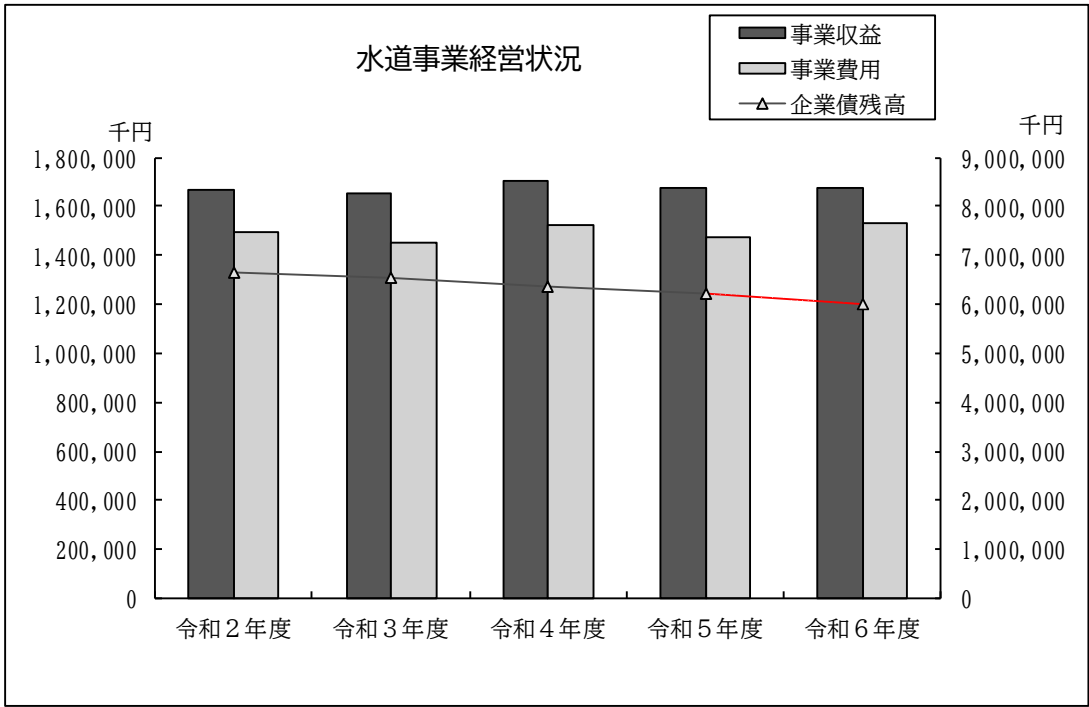
今後においても、「亀岡市上下水道ビジョン」に定められている「安心と信頼を未来につなぐ亀岡の上下水道」という基本理念のもと、市民にいつでも安全・安心でおいしい水の安定供給ができるよう、基幹管路の耐震化や非常時バックアップ施設の検討を行い、施設の老朽化及び自然災害への対策に早急かつ優先的に取り組み、強靱な水道を構築し、ライフラインの確保や危機管理体制のより一層の強化を図られたい。

また、水需要が減少傾向にあり、水道料金収入の減少も見込まれる中で、多額の企業債残高を抱えており、将来的には経営環境が厳しいものになることから、経営基盤・財務体質の強化に一層取り組まれない。

公営企業は、その経営に要する経費は経営に伴う収入（料金）をもって充てる独立採算制が原則とされている。エネルギー価格や物価の高騰が続く中ではあるが、より一層の経営の合理化・効率化及び経費節減に努めるとともに、経営基盤の根幹をなす料金について適切な受益者負担の見直しに組み込み、適正な水道料金収入の確保について検討を進め、将来にわたり安定的で持続可能な水道事業の経営に尽力されたい。

本市の豊かな自然に育まれた地下水を水源とした安全・安心でおいしい水道を市の内外に積極的に情報発信し、収益確保や移住・定住にもつながる取り組みに期待するものである。

◎ 参考



(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業収益	1,671,561	1,653,398	1,702,549	1,673,590	1,676,216
事業費用	1,494,205	1,454,459	1,524,248	1,471,144	1,531,786
企業債残高	6,637,419	6,559,437	6,352,835	6,228,588	6,014,182

亀岡市水道事業会計資料

1 業務実績表（税抜）

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度比較		すう勢比率		備 考
				増減	増減率	令和6年度	令和5年度	
総 人 口	人	85,900	86,569	△ 669	△ 0.8	98.8	99.5	年度末現在
給 水 人 口	人	84,387	84,979	△ 592	△ 0.7	98.9	99.6	年度末現在
給 水 戸 数	戸	32,985	32,889	96	0.3	100.6	100.3	年度末現在
配 水 量	m ³	10,284,678	10,289,627	△ 4,949	△0.0	99.0	99.0	年 間 総 量
給 水 量	m ³	9,488,145	9,506,043	△ 17,898	△ 0.2	99.2	99.4	年 間 総 量
有 収 率	%	92.3	92.4	△ 0.1	△ 0.1	100.3	100.4	$\frac{\text{給 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$
普 及 率	%	99.8	99.7	0.1	0.1	100.1	100.0	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
配水管延長	m	660,388	660,108	280	0.0	100.4	100.3	年度末現在
職 員 数	人	26	25	1	4.0	96.3	92.6	年度末現在
給 水 原 価	円	127.4	119.9	7.5	6.3	108.2	101.9	経常費用－（受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費）－長期前受金戻入
								給 水 量
供 給 単 価	円	124.8	124.6	0.2	0.2	100.9	100.7	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{給 水 量}}$

（注）すう勢比率は、前々年度（令和4年度）を基準年度とする。

2 予算決算対照比率表（その1） 収益的収入及び支出（税込）

（収 入）

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	令和6年度	令和5年度
1 水 道 事 業 収 益	円 1,809,968,000	% 100.0	円 1,809,851,000	% 100.0	円 1,801,741,115	% 100.0	円 1,799,493,365	% 100.0	% 99.5	% 99.4
（1） 営 業 収 益	1,379,625,000	76.2	1,378,084,000	76.1	1,380,271,452	76.6	1,382,038,112	76.8	100.0	100.3
（2） 営 業 外 収 益	428,242,000	23.7	430,515,000	23.8	419,929,340	23.3	416,467,853	23.1	98.1	96.7
（3） 附 帯 事 業 収 益	2,101,000	0.1	1,252,000	0.1	1,540,323	0.1	987,400	0.1	73.3	78.9

（支 出）

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	令和6年度	令和5年度
1 水 道 事 業 費 用	円 1,678,689,000	% 100.0	円 1,632,936,000	% 100.0	円 1,580,543,126	% 100.0	円 1,531,230,430	% 100.0	% 94.2	% 93.8
（1） 営 業 費 用	1,531,034,000	91.2	1,481,529,000	90.7	1,476,929,875	93.4	1,409,387,877	92.0	96.5	95.1
（2） 営 業 外 費 用	135,365,000	8.1	140,051,000	8.6	101,941,434	6.4	120,779,151	7.9	75.3	86.2
（3） 附 帯 事 業 費 用	2,290,000	0.1	1,356,000	0.1	1,671,817	0.1	1,063,402	0.1	73.0	78.4
（4） 予 備 費	10,000,000	0.6	10,000,000	0.6	0	-	0	-	-	-

2 予算決算対照比率表（その2） 資本的収入及び支出（税込）

（収 入）

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	令和6年度	令和5年度
1 資 本 的 収 入	円 801,888,000	% 100.0	円 940,760,000	% 100.0	円 620,134,552	% 100.0	円 668,130,702	% 100.0	% 77.3	% 71.0
（1）負 担 金	124,797,000	15.6	28,972,000	3.1	58,143,464	9.4	18,943,204	2.8	46.6	65.4
（2）企 業 債	448,900,000	56.0	638,300,000	67.8	362,000,000	58.4	468,400,000	70.1	80.6	73.4
（3）出 資 金	217,865,000	27.2	263,343,000	28.0	189,664,463	30.6	170,642,168	25.6	87.1	64.8
（4）府 支 出 金	10,326,000	1.3	10,145,000	1.1	10,326,625	1.7	10,145,330	1.5	100.0	100.0

（支 出）

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 5 年度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	令和 6 年度	令和 5 年度
1 資 本 的 支 出	円	%	円	%	円	%	円	%	%	%
1 資 本 的 支 出	1,826,900,000	100.0	1,966,608,000	100.0	1,612,218,415	100.0	1,449,678,357	100.0	88.2	73.7
（１）建設改良費	1,150,346,000	63.0	1,273,952,000	64.8	935,666,074	58.0	757,023,719	52.2	81.3	59.4
（２）企業債償還金	576,407,000	31.6	592,648,000	30.1	576,406,019	35.8	592,647,603	40.9	100.0	100.0
（３）積立金	100,147,000	5.5	100,008,000	5.1	100,146,322	6.2	100,007,035	6.9	100.0	100.0

3 損益計算書構成並びに前年度比較表（税抜）

科 目	借		方		対 前 年 度 比 較	
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	1,436,156,514	93.8	1,373,023,039	93.3	63,133,475	4.6
（1） 原水及び浄水費	209,093,081	13.6	187,642,366	12.8	21,450,715	11.4
（2） 配水及び給水費	197,159,368	12.9	166,305,193	11.3	30,854,175	18.6
（3） 業 務 費	71,043,146	4.6	69,530,348	4.7	1,512,798	2.2
（4） 総 係 費	129,629,276	8.5	115,383,400	7.8	14,245,876	12.3
（5） 減 価 償 却 費	797,613,648	52.1	806,795,496	54.8	△ 9,181,848	△ 1.1
（6） 資 産 減 耗 費	31,617,995	2.1	27,366,236	1.9	4,251,759	15.5
2 営 業 外 費 用	94,109,359	6.1	97,153,869	6.6	△ 3,044,510	△ 3.1
（1） 支払利息及び 企業債取扱諸費	87,776,625	5.7	94,542,875	6.4	△ 6,766,250	△ 7.2
（2） 雑 支 出	6,332,734	0.4	2,610,994	0.2	3,721,740	142.5
3 附 帯 事 業 費 用	1,520,011	0.1	966,908	0.1	553,103	57.2
（1） 飲料水供給用 事業費用	1,520,011	0.1	966,908	0.1	553,103	57.2
小 計	1,531,785,884	100.0	1,471,143,816	100.0	60,642,068	4.1
（当年度純利益）	144,429,929	-	202,446,330	-	△ 58,016,401	△ 28.7
合 計	1,676,215,813	-	1,673,590,146	-	2,625,667	0.2

貸 方						
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	1,255,769,534	74.9	1,257,363,787	75.1	△ 1,594,253	△ 0.1
(1) 給 水 収 益	1,184,453,242	70.7	1,184,539,060	70.8	△ 85,818	0.0
(2) その他営業収益	71,316,292	4.2	72,824,727	4.3	△ 1,508,435	△ 2.1
2 営 業 外 収 益	418,926,268	25.0	415,259,451	24.8	3,666,817	0.9
(1) 受取利息及び配当金	1,746,525	0.1	108,197	0.0	1,638,328	1,514.2
(2) 他会計補助金	58,729,507	3.5	53,874,247	3.2	4,855,260	9.0
(3) 長期前受金戻入	321,601,625	19.2	330,137,812	19.7	△ 8,536,187	△ 2.6
(4) 雑 収 益	36,848,611	2.2	31,139,195	1.9	5,709,416	18.3
3 附 帯 事 業 収 益	1,520,011	0.1	966,908	0.1	553,103	57.2
(1) 飲料水供給事業収益	1,520,011	0.1	966,908	0.1	553,103	57.2
小 計	1,676,215,813	100.0	1,673,590,146	100.0	2,625,667	0.2
(当年度純損失)	0	-	0	-	0	-
合 計	1,676,215,813	-	1,673,590,146	-	2,625,667	0.2

4 費用節別比率表（税抜）

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
給 料	88,899,124	5.8	81,918,830	5.6	6,980,294	8.5
手 当	50,351,503	3.3	45,287,867	3.1	5,063,636	11.2
賞与引当金繰入額	10,945,923	0.7	10,828,569	0.7	117,354	1.1
報 酬	48,500	0.0	48,500	0.0	0	0.0
法 定 福 利 費	26,824,149	1.8	25,343,419	1.7	1,480,730	5.8
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,166,681	0.1	2,147,677	0.1	19,004	0.9
旅 費	145,216	0.0	556,729	0.0	△ 411,513	△ 73.9
退 職 給 付 費	0	－	0	－	0	－
報 償 費	0	－	0	－	0	－
被 服 費	435,822	0.0	586,160	0.0	△ 150,338	△ 25.6
備 消 品 費	7,265,411	0.5	7,225,267	0.5	40,144	0.6
燃 料 費	278,673	0.0	374,529	0.0	△ 95,856	△ 25.6
光 熱 水 費	2,963,576	0.2	2,566,873	0.2	396,703	15.5
印 刷 製 本 費	1,853,457	0.1	1,443,021	0.1	410,436	28.4
通 信 運 搬 費	9,994,518	0.7	9,260,504	0.6	734,014	7.9
委 託 料	150,910,870	9.9	140,481,705	9.6	10,429,165	7.4
手 数 料	2,808,796	0.2	2,179,525	0.1	629,271	28.9
賃 借 料	883,151	0.1	902,445	0.1	△ 19,294	△ 2.1
修 繕 費	99,363,310	6.5	77,118,390	5.2	22,244,920	28.8
路 面 復 旧 費	3,457,400	0.2	2,275,051	0.2	1,182,349	52.0
動 力 費	111,285,543	7.3	96,061,705	6.5	15,223,838	15.8
薬 品 費	2,142,689	0.1	2,133,509	0.1	9,180	0.4
材 料 費	1,573,570	0.1	1,528,613	0.1	44,957	2.9

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
補 償 費	円 0	% -	円 0	% -	円 0	% -
工 事 請 負 費	0	-	0	-	0	-
研 修 費	300,648	0.0	411,365	0.0	△ 110,717	△ 26.9
食 糧 費	1,052	0.0	0	-	1,052	皆増
厚 生 費	507,300	0.0	404,200	0.0	103,100	25.5
負 担 金	1,171,133	0.1	823,713	0.1	347,420	42.2
保 険 料	978,896	0.1	959,431	0.1	19,465	2.0
補 助 交 付 金	30,173,000	2.0	24,573,000	1.7	5,600,000	22.8
貸倒引当金繰入額	654,371	0.0	2,332,018	0.2	△ 1,677,647	△ 71.9
雑 費	60,600	0.0	55,600	0.0	5,000	9.0
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	797,613,648	52.1	799,586,896	54.4	△ 1,973,248	△ 0.2
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	0	-	7,208,600	0.5	△ 7,208,600	皆減
固定資産除却費	31,617,995	2.1	27,366,236	1.9	4,251,759	15.5
材 料 売 却 原 価	0	-	0	-	0	-
企 業 債 利 息	87,773,690	5.7	94,532,334	6.4	△ 6,758,644	△ 7.1
リース資産支払利息	2,935	0.0	10,541	0.0	△ 7,606	△ 72.2
不用品売却原価	0	-	0	-	0	-
そ の 他 雑 支 出	6,332,734	0.4	2,610,994	0.2	3,721,740	142.5
合 計	1,531,785,884	100.0	1,471,143,816	100.0	60,642,068	4.1

5 貸借対照表構成並びに前年度比較表（税抜）

科 目	借		方		対 前 年 度 比 較	
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	23,110,735,071	89.0	22,963,839,204	89.2	146,895,867	0.6
(1) 有形固定資産	22,809,031,414	87.9	22,762,281,869	88.4	46,749,545	0.2
ア 土 地	1,337,532,526	5.2	1,337,532,526	5.2	0	0.0
イ 建 物	696,378,741	2.7	694,076,576	2.7	2,302,165	0.3
ウ 構 築 物	18,212,118,263	70.2	18,607,046,473	72.3	△ 394,928,210	△ 2.1
エ 機械及び装置	1,391,911,199	5.4	1,419,140,173	5.5	△ 27,228,974	△ 1.9
オ 車両運搬具	1,356,032	0.0	2,208,382	0.0	△ 852,350	△ 38.6
カ 工具、器具 及び備品	32,902,009	0.1	21,019,423	0.1	11,882,586	56.5
キ リース資産	808,095	0.0	2,262,674	0.0	△ 1,454,579	△ 64.3
ク 建設仮勘定	1,136,024,549	4.4	678,995,642	2.6	457,028,907	67.3
(2) 無形固定資産	50,300	0.0	50,300	0.0	0	0.0
ア 電話加入権	50,300	0.0	50,300	0.0	0	0.0
(3) 投資その他資産	301,653,357	1.2	201,507,035	0.8	100,146,322	49.7
ア 出 資 金	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	0.0
イ 基 金	300,153,357	1.2	200,007,035	0.8	100,146,322	50.1
2 流 動 資 産	2,850,862,633	11.0	2,784,410,487	10.8	66,452,146	2.4
(1) 現金・預金	2,343,626,708	9.0	2,577,470,639	10.0	△ 233,843,931	△ 9.1
(2) 未 収 金	199,834,673	0.8	199,675,938	0.8	158,735	0.1
貸倒引当金	△ 8,366,848	△0.0	△ 9,278,968	△0.0	912,120	(△ 9.8)
(3) 貯 蔵 品	7,321,960	0.0	7,263,910	0.0	58,050	0.8
ア 材 料	160,650	0.0	160,650	0.0	0	0.0
イ 貯蔵量水器	7,161,310	0.0	7,103,260	0.0	58,050	0.8
(4) 短期貸付金	300,000,000	1.2	0	-	300,000,000	皆増
(5) 前払費用	79,292	0.0	0	-	79,292	皆増
資 産 合 計	25,961,597,704	100.0	25,748,249,691	100.0	213,348,013	0.8

(注) 対前年度比較の増減率欄の（ ）は、比較する数値同士が負の場合の負の数値の増減率を示す。

貸 方						
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 負 債	5,873,254,655	22.6	6,031,697,118	23.4	△ 158,442,463	△ 2.6
(1) 企 業 債	5,507,993,648	21.2	5,652,181,860	21.9	△ 144,188,212	△ 2.6
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,507,993,648	21.2	5,652,181,860	21.9	△ 144,188,212	△ 2.6
(2) 引 当 金	179,102,186	0.7	183,029,812	0.7	△ 3,927,626	△ 2.1
ア 退職給付引当金	177,861,386	0.7	181,789,012	0.7	△ 3,927,626	△ 2.2
イ 修繕引当金	1,240,800	0.0	1,240,800	0.0	0	0.0
(3) その他固定負債	186,158,821	0.7	196,485,446	0.8	△ 10,326,625	△ 5.3
2 流 動 負 債	1,034,533,313	4.0	738,197,000	2.9	296,336,313	40.1
(1) 企 業 債	506,188,212	1.9	576,406,019	2.3	△ 70,217,807	△ 12.2
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	506,188,212	1.9	576,406,019	2.3	△ 70,217,807	△ 12.2
(2) リ ー ス 債 務	0	-	1,496,365	0.0	△ 1,496,365	皆減
(3) 未 払 金	501,905,611	1.9	135,001,293	0.5	366,904,318	271.8
(4) 引 当 金	17,721,781	0.1	16,511,933	0.1	1,209,848	7.3
ア 賞与引当金	14,797,461	0.1	13,782,807	0.1	1,014,654	7.4
イ 法定福利費金 引当	2,924,320	0.0	2,729,126	0.0	195,194	7.2
(5) 預り保証金	900,000	0.0	900,000	0.0	0	0.0
(6) 預 り 金	7,817,709	0.0	7,881,390	0.0	△ 63,681	△ 0.8
3 繰 延 収 益	8,300,654,006	32.0	8,559,404,968	33.2	△ 258,750,962	△ 3.0
(1) 長期前受金	15,533,611,069	59.8	15,470,796,903	60.1	62,814,166	0.4
長期前受金 収益化累計額	△ 7,232,957,063	△ 27.9	△ 6,911,391,935	△ 26.9	△ 321,565,128	(4.7)
4 資 本 金	9,798,184,211	37.7	9,467,092,655	36.8	331,091,556	3.5
(1) 資 本 金	9,798,184,211	37.7	9,467,092,655	36.8	331,091,556	3.5
5 剰 余 金	954,971,519	3.7	951,857,950	3.7	3,113,569	0.3
(1) 資本剰余金	608,095,260	2.3	607,984,527	2.4	110,733	0.0
(2) 利益剰余金	346,876,259	1.3	343,873,423	1.3	3,002,836	0.9
負債資本合計	25,961,597,704	100.0	25,748,249,691	100.0	213,348,013	0.8

6 経営分析表

分 析 項 目					分 析 の 方 法	
					算 式	基 礎 金 額
構 成 比 率	1 固 定 資 産 率	固 定 資 産	×100	固 定 資 産	23,110,735,071	25,961,597,704
	2 流 動 資 産 率	流 動 資 産	×100	流 動 資 産	2,850,862,633	25,961,597,704
	3 固 定 負 債 率	固 定 負 債	×100	固 定 負 債	5,873,254,655	25,961,597,704
	4 流 動 負 債 率	流 動 負 債	×100	流 動 負 債	1,034,533,313	25,961,597,704
	5 自 己 資 本 率	資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益	×100	資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益	19,053,809,736	25,961,597,704
財 務 比 率	6 固 定 比 率	固 定 資 産	×100	固 定 資 産	23,110,735,071	19,053,809,736
	7 固 定 長 期 適 合 率	固 定 資 産	×100	固 定 資 産	23,110,735,071	24,927,064,391
	8 流 動 比 率	流 動 資 産	×100	流 動 資 産	2,850,862,633	1,034,533,313
	9 酸 性 試 験 比 率	現 金 預 金 + (未 収 金 - 貸 倒 引 当 金)	×100	現 金 預 金 + (未 収 金 - 貸 倒 引 当 金)	2,543,461,381	1,034,533,313
	10 現 金 比 率	現 金 預 金	×100	現 金 預 金	2,343,626,708	1,034,533,313
	11 固 定 負 債 比 率	固 定 負 債	×100	固 定 負 債	5,873,254,655	19,053,809,736
	12 流 動 負 債 比 率	流 動 負 債	×100	流 動 負 債	1,034,533,313	19,053,809,736
収 益 率	13 純 利 益 対 率	当 年 度 純 利 益	×100	当 年 度 純 利 益	144,429,929	1,676,215,813
	14 営 業 利 益 対 率	営 業 利 益	×100	営 業 利 益	△ 180,386,980	1,255,769,534
	15 総 収 支 比 率	総 収 益	×100	総 収 益	1,676,215,813	1,531,785,884
	16 営 業 収 支 比 率	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	×100	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	1,255,769,534	1,436,156,514
そ の 他	17 利 子 負 担 率	支 払 利 息 + 企 業 債 取 扱 諸 費	×100	支 払 利 息 + 企 業 債 取 扱 諸 費	87,776,625	6,014,181,860
	18 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	企 業 債 償 還 額	×100	企 業 債 償 還 額	576,406,019	942,043,577

比 率			備 考
6年度	5年度	4年度	
89.0	89.2	88.5	この比率は、総資産に対する固定資産並びに流動資産の割合を示すものである。
11.0	10.8	11.5	
22.6	23.4	23.7	この比率も前項同様、総額に対する割合を示すもので、総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を表したものである。
4.0	2.9	3.5	
73.4	73.7	72.8	
121.3	121.0	121.6	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとの原則から100%以下が好ましいとされている。
92.7	91.8	91.7	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%をこえる場合は明らかに固定資産に対し過大投資が行われたといえる。
275.6	377.2	327.2	一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
245.9	376.2	326.5	当座比率の別名で流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。
226.5	349.2	304.1	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている。
30.8	31.8	32.5	固定、流動負債ともにこれは負債比率の補助率であって、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
5.4	3.9	4.8	
8.6	12.1	10.5	収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は大きいほど良好である。
△ 14.4	△ 9.2	△ 7.8	
109.4	113.8	111.7	
87.4	91.6	92.8	
1.5	1.5	1.6	
61.2	58.7	59.3	

亀岡市下水道事業会計

1 下水道事業の概要

本事業は、公共用水域の水質保全を図り良好な生活環境を確保するとともに、公共の福祉の増進に寄与することを目的としている。

主な事業概要は、次のとおりである。

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	前年度との比較		備 考
				増減	比率	
行政区域内人口	人	85,900	86,569	△ 669	99.2	年度末現在
処理区域内人口	人	82,110	82,666	△ 556	99.3	年度末現在
水洗化人口	人	79,434	79,602	△ 168	99.8	年度末現在
水洗化戸数	戸	36,525	36,254	271	100.7	年度末現在
処理水量	m ³	9,806,659	9,786,300	20,359	100.2	年間総量
有収水量	m ³	8,456,188	8,475,148	△ 18,960	99.8	年間総量
有収率	%	86.2	86.6	△ 0.4	99.5	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
総人口普及率	%	95.6	95.5	0.1	100.1	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率(人口)	%	96.7	96.3	0.4	100.4	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
下水道事業収益	円	2,973,212,890	2,968,513,159	4,699,731	100.2	税 抜
下水道使用料	円	1,623,980,220	1,628,994,400	△ 5,014,180	99.7	税 抜

当年度末における処理区域内人口は 82,110 人と前年度と比べ 556 人（0.7%）減少し、水洗化戸数は 36,525 戸と 271 戸（0.7%）増加している。また、総人口普及率は 95.6%と 0.1 ポイント増加し、水洗化率は 96.7%と 0.4 ポイント増加している。

処理水量は 9,806,659 m³と 20,359 m³（0.2%）増加し、有収水量は 8,456,188 m³と 18,960 m³（0.2%）減少している。その結果、有収率については 86.2%と 0.4 ポイント減少している。

2 予算の執行状況（消費税含む）

（１）収益的収入及び支出（資料２ その１）

下水道事業収益は、予算現額 3,140,876,000 円に対し、決算額 3,136,508,878 円で、収入率は 99.9%となっており、下水道事業費用は、予算現額 2,971,446,000 円に対し、決算額 2,786,283,444 円で執行率は 93.8%となっている。

収入及び支出の内訳は次のとおりである。

	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率
収 入	1 下 水 道 事 業 収 益	円 3,140,876,000	円 3,136,508,878	% 100.0	% 99.9
	（１） 営 業 収 益	1,787,152,000	1,790,681,482	57.1	100.2
	（２） 営 業 外 収 益	1,353,724,000	1,345,827,396	42.9	99.4
支 出	1 下 水 道 事 業 費 用	2,971,446,000	2,786,283,444	100.0	93.8
	（１） 営 業 費 用	2,652,775,000	2,528,382,695	90.7	95.3
	（２） 営 業 外 費 用	308,671,000	257,900,749	9.3	83.6
	（３） 予 備 費	10,000,000	0	-	-

(2) 資本的収入及び支出 (資料2 その2)

資本的収入は、予算現額1,861,709,000円に対し、決算額1,558,556,210円で、収入率は83.7%となっており、資本的支出は、予算現額2,949,238,000円に対し、決算額2,584,684,989円で、執行率は87.6%となっている。

収入及び支出の内訳は、次のとおりである。

	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率
収 入	1 資 本 的 収 入	円 1,861,709,000	円 1,558,556,210	% 100.0	% 83.7
	(1) 企 業 債	1,098,200,000	933,400,000	59.9	85.0
	(2) 出 資 金	316,355,000	316,355,000	20.3	100.0
	(3) 国 庫 支 出 金	441,709,000	292,709,000	18.8	66.3
	(4) 負 担 金	5,445,000	16,092,210	1.0	295.5
支 出	1 資 本 的 支 出	2,949,238,000	2,584,684,989	100.0	87.6
	(1) 建 設 改 良 費	1,506,558,000	1,142,655,754	44.2	75.8
	(2) 企 業 債 償 還 金	1,341,883,000	1,341,882,913	51.9	100.0
	(3) 積 立 金	100,147,000	100,146,322	3.9	100.0
	(4) 預 託 金	650,000	0	-	-

3 経営の状況

(1) 損益計算書(資料3)

営業収益は 1,628,277,120 円で、その内訳は、下水道使用料及びその他営業収益(他会計負担金及び手数料等)で、前年度と比べ0.4%の減少となっている。なお、下水道使用料は 1,623,980,220 円(対前年度比 0.3%減)となっている。

〔以下、() 内%は、対前年度比増減率である。〕

営業外収益は 1,344,935,770 円(0.8%増)で、その内訳は、他会計補助金 631,335,000 円(1.7%増)及び長期前受金戻入 701,026,653 円(0.1%減)等である。

営業費用は 2,450,111,719 円(1.3%増)で、その内訳は、管渠の維持管理に要する経費 91,719,577 円(10.8%減)、年谷浄化センター管理に要する経費 621,797,485 円(4.6%増)、管理運営に要する経費 161,034,879 円(3.8%増)及び減価償却費 1,538,330,265 円(前年度と同水準)等である。

営業外費用は 244,577,019 円(9.7%減)で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費(企業債利息) 237,729,665 円(9.0%減)及び雑支出 6,847,354 円(28.1%減)である。

以上の収支により、当年度純利益は 278,524,152 円(前年度と同水準)となっている。

(2) 剰余金計算書

前年度未処分利益剰余金は 532,566,494 円であったが、資本金への組入れ及び減債積立金の積立てを行ったため、処分後残高は 0 円であった。当年度未処分利益剰余金は、減債積立金の取崩しに伴うその他未処分利益剰余金変動額 278,399,295 円と当年度純利益 278,524,152 円をあわせて 556,923,447 円となった。このうち 278,399,295 円は資本金へ組み入れ、残る 278,524,152 円は減債積立金へ積立てる予定をしており、処分後残高は 0 円となっている。

なお、資本金は前年度末残高が 7,872,544,006 円であったが、前年度未処分利益剰余金から 254,167,199 円を組み入れたため、処分後残高は 8,126,711,205 円であった。当年度末残高は、これに出資金 316,355,000 円を加え、8,443,066,205 円となっている。

また、資本剰余金の当年度末残高は 3,091,161,721 円で、翌年度繰越資本剰余金となっている。

4 財政の状況

貸借対照表（資料 5）

固定資産は 42,158,229,794 円（0.9%減）である。その内訳は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他資産である。

有形固定資産の増加額 1,173,356,936 円の主なものは、処理場の改築更新工事に伴う機械及び装置の増加である。

有形固定資産年度末現在高は 78,049,966,508 円（1.3%増）で、定額法による減価償却累計額 36,199,724,837 円（4.4%増）を差し引くと、年度末償却未済高は 41,850,241,671 円（1.2%減）である。

無形固定資産は、電話加入権の 1,334,766 円（増減なし）である。

投資その他資産は 306,653,357 円（48.5%増）であり、その主なものは、基金の 300,153,357 円（50.1%増）である。

流動資産は 2,267,255,888 円（8.9%増）で、その内訳は、現金・預金 1,985,613,277 円（6.3%増）及び未収金 281,642,611 円（32.5%増）である。

以上の結果、資産合計は 44,425,485,682 円（0.5%減）となっている。

固定負債は 13,306,700,585 円（2.5%減）で、その内訳は、企業債 13,142,022,666 円（2.5%減）、他会計借入金 22,800,000 円（増減なし）及び引当金 141,877,919 円（6.7%減）である。

流動負債は 2,090,830,922 円（1.9%減）で、その内訳は、企業債 1,266,521,569 円（5.6%減）、未払金 810,224,805 円（4.2%増）、引当金 13,915,080 円（7.5%増）、預り保証金 100,000 円（増減なし）及び預り金 69,468 円（258.4%増）である。

繰延収益は 16,936,802,802 円（2.4%減）で、長期前受金 33,808,804,924 円（0.8%増）から収益化累計額 16,872,002,122 円（4.3%増）を差し引いたものである。

以上の結果、負債合計は 32,334,334,309 円（2.4%減）となっている。

資本金は 8,443,066,205 円（7.2%増）となっている。資本金増加額の内訳は、前年度未処分利益剰余金の組入れ 254,167,199 円及び一般会計出資金の受入れ 316,355,000 円である。

剰余金は 3,648,085,168 円（0.7%増）で、その内訳は、資本剰余金 3,091,161,721 円（増減なし）及び当年度未処分利益剰余金 556,923,447 円（4.6%増）である。

以上の結果、資本合計は 12,091,151,373 円（5.2%増）、負債資本合計は 44,425,485,682 円（0.5%減）となっている。

以上が、令和 6 年度下水道事業会計決算審査の概要である。

5 むすび

本市の下水道事業は、昭和 48 年に基本計画を策定し、昭和 49 年から汚水処理事業に着手して昭和 58 年 3 月に供用を開始した。平成 5 年からは雨水排水事業にも着手、汚水・雨水管渠の整備や処理場の施設整備等の下水道事業推進に努めている。下水道は、快適でうるおいのある生活環境を確保する生活基盤施設として重要な役割を果たしている。

平成 31 年 4 月からは、地域下水道事業に地方公営企業法を適用して地域下水道事業特別会計を下水道事業会計に統合し、下水道事業経営の一元化を図り、公営企業会計方式で経理することにより持続可能な経営基盤の強化の取り組みを推進してきた。

また、令和 7 年 3 月には、特定環境保全公共下水道事業で整備済みの保津地区及び篠地区の一部を公共下水道に追加する事業計画の変更により、全体計画区域面積を 2,233ha、事業計画区域面積を 1,739ha としたところである。

当年度における汚水管渠布設事業については、公共汚水枿の設置工事 4 箇所を施工するとともに、公共下水道と農業集落排水を接続する下水道施設の統合事業や、犬飼川左岸地区の国営緊急農地再編整備事業と連携した雨水排水幹線整備事業を推進した。

また、開発行為等により令和 7 年 3 月 31 日に 9ha の区域を新たに供用開始し、当年度末の処理区域面積は 1,265ha、全体計画区域面積 2,233ha に対する整備率は 56.7% となった。

終末処理場の年谷浄化センターは、昭和 58 年 4 月に運転を開始し、その後 3 期にわたる施設拡張事業を経て、現在、日最大 34,000 m³の処理能力を有している。

施設の老朽化による機能低下等に対応するため、令和 5 年 3 月に策定した「亀岡市下水道ストックマネジメント計画」に基づく施設の改築更新事業を順次推進しているところである。

当年度末の下水道事業の現状は、水洗化人口は 79,434 人で、前年度に比べて 168 人減少し、水洗化戸数は 36,525 戸で、前年度に比べて 271 戸増加している。処理区域内人口に対する水洗化率は 96.7% となっている。

年間汚水処理水量は 9,806,659 m³、年間有収水量は 8,456,188 m³、有収率は 86.2% であり、前年度に比べて 0.4 ポイント低下している。

事業収入については 2,973,213 千円で、前年度に比べて 4,700 千円増加している。この主な要因は、前年度に比べ、他会計補助金が 10,613 千円増加したことによるものである。

一方、事業費用は 2,694,689 千円で、前年度に比べて 4,575 千円増加している。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 23,632 千円減少したものの、処理場費が 27,442 千円増加したことによるものである。

その結果、損益計算書に計上している当年度の純利益は、前年度に比べて 125 千円増加の 278,524 千円となり、また、減債積立金の取り崩しに伴うその他未処分利益剰余金変動額 278,399 千円とあわせて、当年度末処分利益剰余金は 556,923 千円となっ

ている。なお、この当年度未処分利益剰余金については、278,399 千円を資本金へ組み入れ、278,524 千円を減債積立金へ積み立てる予定をしている。

当年度の建設改良費等の財源に充てるための企業債とその他企業債については、企業債償還金 1,341,883 千円であり、当年度末未償還残高が 14,408,544 千円となり、前年度に比べて 408,483 千円減少している。

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度と同水準の 110.3%と健全経営の水準とされる 100%を上回っている。しかしながら、下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、99.9%と前年度から 3.4 ポイント低下したところである。

社会情勢が高度経済成長から少子高齢化・人口減少社会へと移り変わる中で、本市の下水道事業においても「建設の時代」から「維持管理の時代」へと経営環境が変化してきた。こうした中、市民生活において「あたりまえ」となってきた下水道ではあるが、節水型社会の定着による節水機器の普及、生活様式の多様化や人口減少により排水量は減少傾向にある。一方で、埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故などでインフラマネジメントが注目されており、法定耐用年数を迎えつつある管渠の老朽化の危険性を踏まえた管路マネジメントによる維持管理費用や更新費用、さらに常態化する自然災害に備える防災対策にかかる費用などの増加が見込まれ、経営環境は厳しい状況になると考えられる。

このような様々な課題に対応するため、令和 3 年 3 月に策定された「亀岡市上下水道ビジョン」（令和 3 年度～令和 12 年度）を指針とし、持続可能な経営基盤の強化に取り組まれているところであるが、計画期間前期の最終年度となる令和 7 年度に行われる中間見直しにおいては、実績や進捗を踏まえ実態に応じた柔軟な計画の見直しを行い、目標値を見据えた適切な事業計画を策定されたい。

今後においても、「亀岡市上下水道ビジョン」に定められている「安心と信頼を未来につなぐ亀岡の上下水道」という基本理念のもと、市民の衛生的で快適な暮らしを実現し守っていくため、いつでも安全で安心して利用できる下水道であり続けられるよう、年谷浄化センターの改築更新や管渠の耐震化など、施設の老朽化及び自然災害への対策を早急かつ優先的に進められたい。

また、現在、下水道事業の企業債残高は減少傾向にあるとはいえ、多額の企業債残高を抱える中、持続可能な下水道事業を維持するため財政の健全化を図り、長期的視野に立った経営基盤の強化を望むものである。

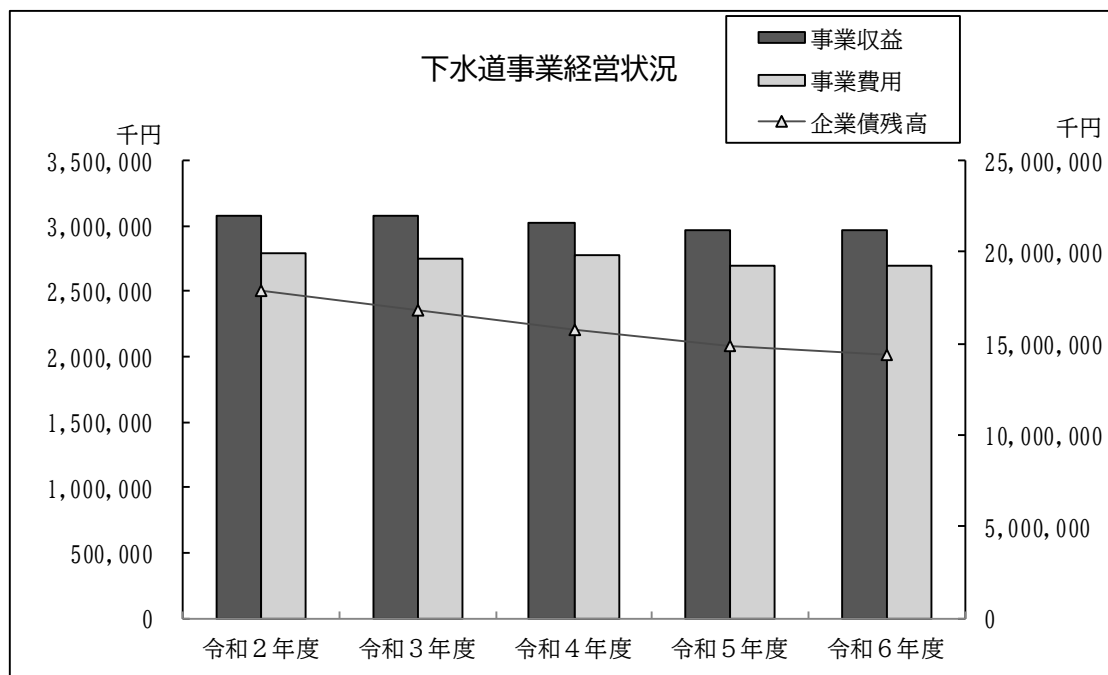
公営企業については、その経営に要する経費は経営に伴う収入をもって充てる独立採算制が原則とされていることから、今後も適切な受益者負担の見直しに取り組み、将来にわたり安定的で持続可能な下水道事業の経営に尽力されたい。

特に、エネルギー価格や資材・物価の高騰による費用負担の増加が見込まれる中、現在進めている農業集落排水施設等の公共下水道への施設統合により、下水道事業全体の設備投資費や人件費、動力費などの維持管理経費が大きく削減されることを期待するところである。

「亀岡市年谷浄化センター消化ガス発電事業」では、年谷浄化センターから発生する消化ガスを再生可能エネルギーとして、官民連携により発電事業に活用している。この消化ガスの売却により、令和 6 年度は 9,644 千円の消化ガス売却収益を確保しており、地球温暖化防止にも寄与しているところである。

今後においても、公共用水域の水質保全と生活環境の改善に努め、亀岡市が目指す、「世界に誇れる環境先進都市」の推進に貢献できるよう期待するものである。

◎ 参考



(単位: 千円)

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業収益	3,078,550	3,074,660	3,026,057	2,968,513	2,973,213
事業費用	2,786,191	2,751,979	2,771,889	2,690,114	2,694,689
企業債残高	17,876,020	16,767,930	15,754,451	14,817,027	14,408,544

亀岡市下水道事業会計資料

1 業務実績表（税抜）

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度比較		すう勢比率		備 考
				増減	増減率	令和6年度	令和5年度	
行政区域内人口	人	85,900	86,569	△ 669	△ 0.8	98.8	99.5	年度末現在
計画排水人口	人	80,220	77,420	2,800	3.6	105.8	102.1	
処理区域内人口	人	82,110	82,666	△ 556	△ 0.7	99.0	99.6	年度末現在
水洗化人口	人	79,434	79,602	△ 168	△ 0.2	99.4	99.7	年度末現在
水洗化戸数	戸	36,525	36,254	271	0.7	101.7	100.9	年度末現在
処理水量	m³	9,806,659	9,786,300	20,359	0.2	102.6	102.4	年間総量
有収水量	m³	8,456,188	8,475,148	△ 18,960	△ 0.2	98.9	99.1	年間総量
有収率	%	86.2	86.6	△ 0.4	△ 0.5	96.4	96.9	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
職員数	人	22	21	1	4.8	100.0	95.5	年度末現在
処理原価	円	192.1	186.0	6.1	3.3	100.9	97.7	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
使用料単価	円	192.0	192.2	△ 0.2	△ 0.1	100.2	100.3	$\frac{\text{使用料}}{\text{有収水量}}$

（注）すう勢比率は、前々年度（令和4年度）を基準年度とする。

2 予算決算対照比率表（その1） 収益的収入及び支出（税込）

（収 入）

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	令和6年度	令和5年度
1 下水道事業収益	円 3,140,876,000	% 100.0	円 3,163,887,000	% 100.0	円 3,136,508,878	% 100.0	円 3,132,279,016	% 100.0	% 99.9	% 99.0
(1) 営 業 収 益	1,787,152,000	56.9	1,812,185,000	57.3	1,790,681,482	57.1	1,797,467,120	57.4	100.2	99.2
(2) 営業外収益	1,353,724,000	43.1	1,351,702,000	42.7	1,345,827,396	42.9	1,334,811,896	42.6	99.4	98.8

（支 出）

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	令和6年度	令和5年度
1 下水道事業費用	円 2,971,446,000	% 100.0	円 3,014,951,000	% 100.0	円 2,786,283,444	% 100.0	円 2,834,305,193	% 100.0	% 93.8	% 94.0
(1) 営 業 費 用	2,652,775,000	89.3	2,657,987,000	88.2	2,528,382,695	90.7	2,494,326,262	88.0	95.3	93.8
(2) 営 業 外 費 用	308,671,000	10.4	346,964,000	11.5	257,900,749	9.3	339,978,931	12.0	83.6	98.0
(3) 予 備 費	10,000,000	0.3	10,000,000	0.3	0	-	0	-	-	-

2 予算決算対照比率表（その2） 資本的収入及び支出（税込）

（収 入）

(収入)

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	令和6年度	令和5年度
1 資 本 的 収 入	円 1,861,709,000	% 100.0	円 1,496,615,000	% 100.0	円 1,558,556,210	% 100.0	円 973,932,170	% 100.0	% 83.7	% 65.1
(1) 企 業 債	1,098,200,000	59.0	835,400,000	55.8	933,400,000	59.9	436,900,000	44.8	85.0	52.3
(2) 出 資 金	316,355,000	17.0	332,895,000	22.2	316,355,000	20.3	332,895,000	34.2	100.0	100.0
(3) 国庫支出金	441,709,000	23.7	322,822,000	21.6	292,709,000	18.8	176,922,000	18.2	66.3	54.8
(4) 負 担 金	5,445,000	0.3	5,498,000	0.4	16,092,210	1.0	27,215,170	2.8	295.5	495.0

（支 出）

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	令和6年度	令和5年度
1 資 本 的 支 出	円 2,949,238,000	% 100.0	円 2,494,455,000	% 100.0	円 2,584,684,989	% 100.0	円 1,928,293,901	% 100.0	% 87.6	% 77.3
(1) 建設改良費	1,506,558,000	51.1	1,019,473,000	40.9	1,142,655,754	44.2	453,963,005	23.5	75.8	44.5
(2) 企業債償還金	1,341,883,000	45.5	1,374,324,000	55.1	1,341,882,913	51.9	1,374,323,861	71.3	100.0	100.0
(3) 積 立 金	100,147,000	3.4	100,008,000	4.0	100,146,322	3.9	100,007,035	5.2	100.0	100.0
(4) 預 託 金	650,000	0.0	650,000	0.0	0	-	0	-	-	-

3 損益計算書構成並びに前年度比較表（税抜）

科 目	借		方		対 前 年 度 比 較	
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	2,450,111,719	90.9	2,419,225,198	89.9	30,886,521	1.3
(1) 管 渠 費	91,719,577	3.4	102,781,469	3.8	△ 11,061,892	△ 10.8
(2) ポ ン プ 場 費	36,061,418	1.3	27,814,370	1.0	8,247,048	29.7
(3) 処 理 場 費	621,797,485	23.1	594,355,010	22.1	27,442,475	4.6
(4) 業 務 費	74,746,956	2.8	71,534,936	2.7	3,212,020	4.5
(5) 総 係 費	86,287,923	3.2	83,540,306	3.1	2,747,617	3.3
(6) 減 価 償 却 費	1,538,330,265	57.1	1,539,020,957	57.2	△ 690,692	0.0
(7) 資 産 減 耗 費	1,168,095	0.0	178,150	0.0	989,945	555.7
2 営 業 外 費 用	244,577,019	9.1	270,888,666	10.1	△ 26,311,647	△ 9.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	237,729,665	8.8	261,361,638	9.7	△ 23,631,973	△ 9.0
(2) 雑 支 出	6,847,354	0.3	9,527,028	0.4	△ 2,679,674	△ 28.1
小 計	2,694,688,738	100.0	2,690,113,864	100.0	4,574,874	0.2
(当 年 度 純 利 益)	278,524,152	—	278,399,295	—	124,857	0.0
合 計	2,973,212,890	—	2,968,513,159	—	4,699,731	0.2

貸 方						
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	1,628,277,120	54.8	1,634,563,800	55.1	△ 6,286,680	△ 0.4
(1) 下 水 道 使 用 料	1,623,980,220	54.6	1,628,994,400	54.9	△ 5,014,180	△ 0.3
(2) その他営業収益	4,296,900	0.2	5,569,400	0.2	△ 1,272,500	△ 22.8
2 営 業 外 収 益	1,344,935,770	45.2	1,333,949,359	44.9	10,986,411	0.8
(1) 受取利息及び 配 当 金	1,017,457	0.0	34,427	0.0	983,030	2,855.4
(2) 国 庫 補 助 金	66,000	0.0	78,000	0.0	△ 12,000	△ 15.4
(3) 府 補 助 金	113,300	0.0	123,600	0.0	△ 10,300	△ 8.3
(4) 他会計補助金	631,335,000	21.2	620,722,400	20.9	10,612,600	1.7
(5) 長期前受金戻入	701,026,653	23.6	701,951,976	23.6	△ 925,323	△ 0.1
(6) 雑 収 益	11,377,360	0.4	11,038,956	0.4	338,404	3.1
小 計	2,973,212,890	100.0	2,968,513,159	100.0	4,699,731	0.2
(当年度純損失)	0	-	0	-	0	-
合 計	2,973,212,890	-	2,968,513,159	-	4,699,731	0.2

4 費用節別比率表（税抜）

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
給 料	66,276,596	2.5	68,423,295	2.5	△ 2,146,699	△ 3.1
手 当	30,233,991	1.1	26,989,445	1.0	3,244,546	12.0
賞与引当金繰入額	8,651,123	0.3	8,127,157	0.3	523,966	6.4
報 酬	38,800	0.0	38,800	0.0	0	0.0
法 定 福 利 費	18,289,077	0.7	19,209,292	0.7	△ 920,215	△ 4.8
法 定 福 利 費 引当金繰入額	1,692,721	0.1	1,594,929	0.1	97,792	6.1
旅 費	110,218	0.0	38,332	0.0	71,886	187.5
退 職 給 付 費	0	－	0	－	0	－
報 償 費	0	－	0	－	0	－
被 服 費	310,095	0.0	456,760	0.0	△ 146,665	△ 32.1
備 消 品 費	3,940,610	0.1	4,053,730	0.2	△ 113,120	△ 2.8
燃 料 費	199,520	0.0	171,375	0.0	28,145	16.4
光 熱 水 費	1,228,711	0.0	1,213,300	0.1	15,411	1.3
印 刷 製 本 費	524,354	0.0	437,512	0.0	86,842	19.8
通 信 運 搬 費	5,630,087	0.2	5,448,448	0.2	181,639	3.3
委 託 料	512,234,383	19.0	500,226,704	18.6	12,007,679	2.4
手 数 料	252,665	0.0	203,457	0.0	49,208	24.2
賃 借 料	13,618,684	0.5	13,014,180	0.5	604,504	4.6
修 繕 費	86,502,117	3.2	78,827,200	2.9	7,674,917	9.7
動 力 費	129,889,077	4.8	120,997,653	4.5	8,891,424	7.3
薬 品 費	3,305,920	0.1	3,262,692	0.1	43,228	1.3

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
材 料 費	4,699,120	0.2	3,776,893	0.1	922,227	24.4
補 償 費	0	-	108,636	0.0	△ 108,636	皆減
研 修 費	199,273	0.0	76,637	0.0	122,636	160.0
食 糧 費	0	-	0	-	0	-
厚 生 費	404,400	0.0	354,500	0.0	49,900	14.1
負 担 金	20,275,037	0.8	19,511,795	0.7	763,242	3.9
保 險 料	1,301,101	0.0	1,310,445	0.1	△ 9,344	△ 0.7
補 助 交 付 金	341,000	0.0	372,000	0.0	△ 31,000	△ 8.3
貸倒引当金繰入額	444,879	0.0	1,769,324	0.1	△ 1,324,445	△ 74.9
雑 費	19,800	0.0	11,600	0.0	8,200	70.7
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,538,330,265	57.1	1,539,020,957	57.2	△ 690,692	0.0
固 定 資 産 除 却 費	1,168,095	0.0	178,150	0.0	989,945	555.7
企 業 債 利 息	237,729,665	8.8	261,361,638	9.7	△ 23,631,973	△ 9.0
借 入 金 利 息	0	-	0	-	0	-
そ の 他 雑 支 出	6,847,354	0.3	9,527,028	0.4	△ 2,679,674	△ 28.1
合 計	2,694,688,738	100.0	2,690,113,864	100.0	4,574,874	0.2

5 貸借対照表構成並びに前年度比較表（税抜）

科 目	借		方		対 前 年 度 比 較	
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	42,158,229,794	94.9	42,553,797,773	95.3	△ 395,567,979	△ 0.9
（1） 有形固定資産	41,850,241,671	94.2	42,345,955,972	94.9	△ 495,714,301	△ 1.2
ア 土 地	1,994,843,346	4.5	1,994,843,346	4.5	0	0.0
イ 建 物	871,731,172	2.0	916,848,444	2.1	△ 45,117,272	△ 4.9
ウ 構 築 物	34,049,837,890	76.6	35,094,674,230	78.6	△ 1,044,836,340	△ 3.0
エ 機械及び装置	4,241,851,781	9.5	4,008,734,543	9.0	233,117,238	5.8
オ 車両運搬具	1,566,444	0.0	264,130	0.0	1,302,314	493.1
カ 工具、器具 及び備品	5,468,679	0.0	6,706,244	0.0	△ 1,237,565	△ 18.5
キ 建設仮勘定	684,942,359	1.5	323,885,035	0.7	361,057,324	111.5
（2） 無形固定資産	1,334,766	0.0	1,334,766	0.0	0	0.0
ア 電話加入権	1,334,766	0.0	1,334,766	0.0	0	0.0
（3） 投資その他資産	306,653,357	0.7	206,507,035	0.4	100,146,322	48.5
ア 出 資 金	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	0.0
イ 基 金	300,153,357	0.7	200,007,035	0.4	100,146,322	50.1
ウ 預 託 金	3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	2,267,255,888	5.1	2,081,166,087	4.7	186,089,801	8.9
（1） 現金・預金	1,985,613,277	4.5	1,868,669,928	4.2	116,943,349	6.3
（2） 未 収 金	281,642,611	0.6	212,496,159	0.5	69,146,452	32.5
ア 営業未収金	213,843,580	0.5	217,768,736	0.5	△ 3,925,156	△ 1.8
イ 営業外未収金	52,160,965	0.1	1,920,217	0.0	50,240,748	2,616.4
ウ その他未収金	28,546,390	0.1	7,130,700	0.0	21,415,690	300.3
貸倒引当金	△ 12,908,324	0.0	△ 14,323,494	0.0	1,415,170	(△ 9.9)
資 産 合 計	44,425,485,682	100.0	44,634,963,860	100.0	△ 209,478,178	△ 0.5

（注）対前年度比較の増減率欄の（ ）は、比較する数値同士が負の場合の負の数値の増減率を示す。

貸 方						
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 負 債	13,306,700,585	30.0	13,650,003,063	30.6	△ 343,302,478	△ 2.5
(1) 企 業 債	13,142,022,666	29.6	13,475,144,235	30.2	△ 333,121,569	△ 2.5
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,849,341,871	28.9	13,148,035,811	29.5	△ 298,693,940	△ 2.3
イ その他企業債	292,680,795	0.7	327,108,424	0.7	△ 34,427,629	△ 10.5
(2) 他会計借入金	22,800,000	0.1	22,800,000	0.1	0	0.0
(3) 引 当 金	141,877,919	0.3	152,058,828	0.3	△ 10,180,909	△ 6.7
2 流 動 負 債	2,090,830,922	4.7	2,132,144,366	4.8	△ 41,313,444	△ 1.9
(1) 企 業 債	1,266,521,569	2.9	1,341,882,913	3.0	△ 75,361,344	△ 5.6
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,232,093,940	2.8	1,307,643,648	2.9	△ 75,549,708	△ 5.8
イ その他企業債	34,427,629	0.1	34,239,265	0.1	188,364	0.6
(2) 未 払 金	810,224,805	1.8	777,194,301	1.8	33,030,504	4.2
(3) 引 当 金	13,915,080	0.0	12,947,770	0.0	967,310	7.5
ア 賞与引当金	11,632,532	0.0	10,817,626	0.0	814,906	7.5
イ 法定福利費 引当金	2,282,548	0.0	2,130,144	0.0	152,404	7.2
(4) 預り保証金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
(5) 預 り 金	69,468	0.0	19,382	0.0	50,086	258.4
3 繰 延 収 益	16,936,802,802	38.1	17,356,544,210	38.9	△ 419,741,408	△ 2.4
(1) 長期前受金	33,808,804,924	76.1	33,534,151,726	75.1	274,653,198	0.8
長期前受金 収益化累計額	△ 16,872,002,122	△ 38.0	△ 16,177,607,516	△ 36.2	△ 694,394,606	(4.3)
4 資 本 金	8,443,066,205	19.0	7,872,544,006	17.6	570,522,199	7.2
5 剰 余 金	3,648,085,168	8.2	3,623,728,215	8.1	24,356,953	0.7
(1) 資本剰余金	3,091,161,721	7.0	3,091,161,721	6.9	0	0.0
(2) 利益剰余金	556,923,447	1.3	532,566,494	1.2	24,356,953	4.6
負債資本合計	44,425,485,682	100.0	44,634,963,860	100.0	△ 209,478,178	△ 0.5

6 経営分析表

分 析 項 目					分 析 の 方 法	
					算 式	基 礎 金 額
構 成 比 率	1 固 定 資 産 率	固 定 資 産	率	×100	固 定 資 産	42,158,229,794
					固 定 資 産 + 流 動 資 産 + 繰 延 資 産	44,425,485,682
	2 流 動 資 産 率	流 動 資 産	率	×100	流 動 資 産	2,267,255,888
					固 定 資 産 + 流 動 資 産 + 繰 延 資 産	44,425,485,682
	3 固 定 負 債 率	固 定 負 債	率	×100	固 定 負 債	13,306,700,585
					負 債 資 本 合 計	44,425,485,682
	4 流 動 負 債 率	流 動 負 債	率	×100	流 動 負 債	2,090,830,922
					負 債 資 本 合 計	44,425,485,682
	5 自 己 資 本 率	自 己 資 本	率	×100	資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益	29,027,954,175
					負 債 資 本 合 計	44,425,485,682
財 務 比 率	6 固 定 比 率	固 定 資 産	率	×100	固 定 資 産	42,158,229,794
					資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益	29,027,954,175
	7 固 定 長 期 適 合 率	固 定 資 産	率	×100	固 定 資 産	42,158,229,794
					資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益 + 固 定 負 債	42,334,654,760
	8 流 動 比 率	流 動 資 産	率	×100	流 動 資 産	2,267,255,888
					流 動 負 債	2,090,830,922
	9 酸 性 試 験 比 率	現 金 預 金 + (未 収 金 - 貸 倒 引 当 金)	率	×100	現 金 預 金 + (未 収 金 - 貸 倒 引 当 金)	2,267,255,888
					流 動 負 債	2,090,830,922
	10 現 金 比 率	現 金 預 金	率	×100	現 金 預 金	1,985,613,277
					流 動 負 債	2,090,830,922
	11 固 定 負 債 比 率	固 定 負 債	率	×100	固 定 負 債	13,306,700,585
					資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益	29,027,954,175
	12 流 動 負 債 比 率	流 動 負 債	率	×100	流 動 負 債	2,090,830,922
					資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益	29,027,954,175
収 益 率	13 純 利 益 対 率	純 利 益	対 率	×100	当 年 度 純 利 益	278,524,152
					総 収 益	2,973,212,890
	14 営 業 利 益 対 率	営 業 利 益	対 率	×100	営 業 利 益	△ 821,834,599
					営 業 収 益	1,628,277,120
	15 総 収 支 比 率	総 収 益	率	×100	総 収 益	2,973,212,890
					総 費 用	2,694,688,738
	16 営 業 収 支 比 率	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	率	×100	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	1,628,277,120
					営 業 費 用 - 受 託 工 事 費 用	2,450,111,719
そ の 他	17 利 子 負 担 率	支 払 利 息 + 企 業 債 取 扱 諸 費	率	×100	支 払 利 息 + 企 業 債 取 扱 諸 費	237,729,665
					建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 ・ 長 期 借 入 金 + そ の 他 の 企 業 債 ・ 長 期 借 入 金 + 一 時 借 入 金	14,431,344,235
	18 企 業 債 償 還 額 対 率	企 業 債 償 還 額	対 率	×100	企 業 債 償 還 額	1,341,882,913
		償 還 財 源 比			減 価 償 却 費 + 当 年 度 純 利 益	1,816,854,417

比 率			備 考
6年度	5年度	4年度	
94.9	95.3	96.0	この比率は、総資産に対する固定資産並びに流動資産の割合を示すものである。
5.1	4.7	4.0	
30.0	30.6	32.1	この比率も前項同様、総額に対する割合を示すもので、総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を表したものである。
4.7	4.8	4.5	
65.3	64.6	63.4	
145.2	147.5	151.5	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとの原則から100%以下が好ましいとされている。
99.6	100.1	100.6	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%をこえる場合は明らかに固定資産に対し過大投資が行われたといえる。
108.4	97.6	87.5	一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
108.4	97.6	87.5	当座比率の別名で流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。
95.0	87.6	77.1	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている。
45.8	47.3	50.6	固定、流動負債ともにこれは負債比率の補助率であって、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
7.2	7.4	7.1	
9.4	9.4	8.4	収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は大きいほど良好である。
△ 50.5	△ 48.0	△ 50.6	
110.3	110.3	109.2	
66.5	67.6	66.4	
1.6	1.8	1.8	
73.9	75.6	79.5	

亀岡市病院事業会計

1 病院事業の概要

本事業は、急性期医療を中心に良質で高度な医療を提供することを目的に、地域医療連携の中核的な役割を担う拠点施設として、地域に求められる救急医療や市民の健康保持に必要な医療サービスを行うものである。

主な事業概要は、次のとおりである。

項 目		単位	令和6年度	令和5年度	前年度との比較		備 考
					増減	比率	
患 者 数	入 院	人	27,670	27,580	90	100.3	年 間 延 人 員
	外 来	人	64,994	66,008	△ 1,014	98.5	// 243日（年間診療日数）
	計	人	92,664	93,588	△ 924	99.0	年 間 延 人 員
1日平均 患者数	入 院	人	75.8	75.4	0.4	100.5	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延日数（365日）}}$
	外 来	人	267.5	271.6	△ 4.1	98.5	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年間診療日数（243日）}}$
病 床 利 用 率		%	75.8	75.4	0.4	100.5	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
患者1人1日当たり費用		円	35,229	34,319	910	102.7	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
患者1人1日当たり収益		円	30,719	31,382	△ 663	97.9	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
患者1人 1日当たり 診療収益	入 院	円	65,689	70,774	△ 5,085	92.8	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$
	外 来	円	11,729	11,306	423	103.7	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年 延 外 来 患 者 数}}$
	入院外来計	円	27,842	28,831	△ 989	96.6	$\frac{\text{入 院 外 来 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
訪問看護 利用者数	利 用 者 数	人	429	219	210	195.9	年 間 延 人 数
	訪 問 件 数	件	2,377	1,314	1,063	180.9	年 間 延 件 数

当年度の入院患者総数は 27,670 人となり年間で 90 人（0.3%）増加し、外来患者総数は 64,994 人となり年間で 1,014 人（1.5%）減少している。入院及び外来を合わせた患者総数は年間で 92,664 人となり 924 人（1.0%）減少している。1日平均患者数は、入院 75.8 人、外来 267.5 人となっている。病床利用率においては 0.4 ポイント増加し、75.8%となった。

また、入院及び外来を合わせた患者1人1日当たり費用については 35,229 円で、前年度と比較して 910 円（2.7%）増加したが、収益については 30,719 円となり、前年度と比較して 663 円（2.1%）減少している。診療収益については 27,842 円となり、前年度と比較して 989 円（3.4%）の減少となっている。

令和 5 年 4 月に開設した訪問看護ステーションでは、日常の退院支援から療養支援、急変時の対応等病院と在宅の橋渡しとなる役割を担っており、利用者延人数は 429 人となり年間で 210 人（95.9%）増加し、訪問延件数は 2,377 件となり年間で 1,063 件（80.9%）増加している。

2 予算の執行状況（消費税含む）

（１）収益的収入及び支出（資料２ その１）

病院事業収益は、予算現額 3,507,424,000 円に対し、決算額 3,365,959,310 円で、収入率は 96.0%となっており、病院事業費用は、予算現額 3,607,271,000 円に対し、決算額 3,509,300,101 円で執行率は 97.30%となっている。

収入及び支出の内訳は次のとおりである。

	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率
収 入	1 病 院 事 業 収 益	円 3,507,424,000	円 3,365,959,310	% 100.0	% 96.0
	（１） 医 業 収 益	3,001,108,000	2,851,944,683	84.7	95.0
	（２） 医 業 外 収 益	493,019,000	493,943,270	14.7	100.2
	（３） 訪問看護事業収益	13,297,000	20,071,357	0.6	150.9
支 出	1 病 院 事 業 費 用	3,607,271,000	3,509,300,101	100.0	97.3
	（１） 医 業 費 用	3,503,154,624	3,419,583,224	97.4	97.6
	（２） 医 業 外 費 用	44,205,376	44,205,376	1.3	100.0
	（３） 訪問看護事業費用	30,677,000	28,858,991	0.8	94.1
	（４） 特 別 損 失	24,234,000	16,652,510	0.5	68.7
	（５） 予 備 費	5,000,000	0	-	-

(2) 資本的収入及び支出（資料2 その2）

資本的収入は、予算現額 58,298,000 円に対し、決算額 54,424,000 円で、収入率は 93.4%となっており、資本的支出は、予算現額 416,829,000 円に対し、決算額 414,622,127 円で、執行率は 99.5%となっている。

収入及び支出の内訳は、次のとおりである。

	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	決算額の 予算現額 に対する 比 率
収 入	1 資 本 的 収 入	円 58,298,000	円 54,424,000	% 100.0	% 93.4
	(1) 企 業 債	53,400,000	49,900,000	91.7	93.4
	(2) 国 庫 支 出 金	429,000	429,000	0.8	100.0
	(3) 府 支 出 金	1,469,000	1,095,000	2.0	74.5
	(4) 負 担 金	3,000,000	3,000,000	5.5	100.0
支 出	1 資 本 的 支 出	416,829,000	414,622,127	100.0	99.5
	(1) 建 設 改 良 費	56,905,000	55,205,312	13.3	97.0
	(2) 企 業 債 償 還 金	359,417,000	359,416,815	86.7	100.0
	(3) 予 備 費	507,000	0	-	-

3 経営の状況

(1) 損益計算書(資料3)

総収益 3,359,651,465 円に対して総費用 3,502,992,256 円で、差引き 143,340,791 円の当年度純損失となっている。総収益は、前年度と比較して 162,159,705 円(4.6%)減少し、総費用は、48,769,370 円(1.4%)増加している。

〔以下、()内%は、対前年度比増減率である。〕

医業収益は 2,846,541,230 円(3.1%減)であり、その内訳は、入院収益 1,817,626,731 円(6.9%減)、外来収益 762,318,899 円(2.2%増)及びその他医業収益 266,595,600 円(11.7%増)となっている。

医業外収益は 493,044,028 円(14.0%減)であり、その内訳の主なものは、一般会計からの高度医療経費等に係る負担金 467,783,000 円(0.2%増)である。

訪問看護事業収益は 20,066,207 円(77.6%増)であり、その内訳は介護保険収益 15,968,162 円(145.5%増)、医療保険収益 4,046,545 円(14.8%減)及びその他事業収益 51,500 円(2.0%増)となっている。

医業費用は 3,264,414,969 円(1.6%増)であり、その内訳は、給与費 1,629,231,595 円(5.7%増)、材料費 963,982,252 円(8.4%減)、経費 489,406,280 円(9.9%増)、減価償却費 174,760,336 円(4.8%増)及び資産減耗費 5,194,775 円(34.2%増)等である。

医業外費用は 193,212,069 円(1.0%増)であり、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 30,759,723 円(7.9%減)及び雑損失 162,452,346 円(2.9%増)である。

訪問看護事業費用は 28,712,708 円(7.2%増)であり、その内訳は、訪問看護給与費 27,388,131 円(6.0%増)、材料費 64,790 円(139.8%増)及び経費 1,259,787 円(41.6%増)である。

特別損失は 16,652,510 円(31.3%減)であり、その内訳は、過年度損益修正損 16,652,510 円(31.3%減)である。

(2) 剰余金計算書

前年度未処理欠損金は 385,878,528 円で、当年度純損失 143,340,791 円を加えると、当年度未処理欠損金は 529,219,319 円である。

4 財政の状況

貸借対照表（資料 5）

当年度末における資産合計額及び負債資本合計額は、それぞれ 3,020,403,127 円で、前年度と比較して 91,307,430 円（2.9%）の減少となっている。

資産の内訳は、固定資産 2,400,608,905 円（5.0%減）及び流動資産 619,794,222 円（6.1%増）であり、固定資産は資産総額の 79.5%を構成し、その内容は有形固定資産である。

有形固定資産の増加は、F P Dシステム及び内視鏡ビデオシステム等 51,285,788 円である。

定額法による減価償却累計額 4,240,354,295 円を差し引き、有形固定資産年度末償却未済高は 2,400,608,905 円（5.0%減）である。

流動資産の内訳は、現金預金 86,616,062 円（36.3%減）、未収金 508,180,539 円（19.2%増）及び貯蔵品 24,997,621 円（14.2%増）である。未収金の主なものは、医業未収金で請求と振込み時期のずれから生じる診療報酬等である。貯蔵品は、薬品及び診療材料である。薬品及び診療材料等貯蔵品の購入については、予算に定められたたな卸資産購入限度額の範囲内での執行となっている。

負債の内訳は、固定負債 1,802,439,879 円（10.3%減）、流動負債 1,226,021,414 円（28.2%増）及び繰延収益 165,168,258 円（5.7%減）である。

固定負債の内訳は、企業債 1,677,919,264 円（10.9%減）及び引当金（退職給付引当金）124,520,615 円（2.2%減）である。

流動負債の内訳は、一時借入金 300,000,000 円（皆増）、企業債 254,872,685 円（29.1%減）、未払金 592,011,596 円（16.1%増）、引当金（賞与引当金）77,252,000 円（10.4%減）及びその他流動負債 1,885,133 円（214.2%増）である。未払金の主なものは、診療材料等の購入費、医療機器の更新費等である。その他流動負債は、雇用保険料及び出納・収納取扱金融機関担保金である。

繰延収益は、165,168,258 円（5.7%減）で、長期前受金 299,345,143 円（1.9%増）から収益化累計額 134,176,885 円（13.1%増）を差し引いたものである。

資本の内訳は、資本金 355,992,895 円（増減なし）及び剰余金△529,219,319 円（37.1%増）である。

剰余金は欠損金で、当年度未処理欠損金 529,219,319 円（37.1%増）である。

以上が、令和 6 年度病院事業会計決算審査の概要である。

5 むすび

本市の病院事業は、南丹医療圏に不足する医療提供機能の補完を目的として、また、市民の「医療圏域で安心して完結した医療を受けられる公立病院」という要望に応えて平成 16 年 6 月に開院してから 20 年の歳月を積み重ね、令和 6 年 6 月に開院 20 周年記念の大きな節目を迎えるまで、「急性期医療を中心とした適切かつ良質な医療を提供する」を理念に市立病院として重要な役割を果たしてきた。

少子高齢化や医療従事者の不足など病院事業経営を取り巻く環境は、依然として厳しい状況ではあるが、医療サービスの向上や経営の健全化・効率化を図り、持続可能な病院運営に努めている。

令和 6 年度は、4 月から呼吸器内科を新設、また 12 月からは、“子ども”と“子育てを頑張る人”を本気で応援する「子どもファースト」を宣言する本市の公立病院として、子ども達の健やかな成長を支え、その保護者が安心して子育てに取り組むことができるように小児科夜間診療を開始し、地域住民に安全安心な医療を提供するための取り組みを推進してきたところである。

経営成績については、医業収益は 2,846,541 千円となり、前年度に比べて 90,442 千円減少している。主な要因は、手術時に使用する医療材料に関する診療報酬の審査における減額査定の影響などによる入院収益の減少である。一方、医業費用は 3,264,415 千円で、前年度に比べて 52,527 千円増加している。主な要因は、人事院勧告に伴うベースアップや新たに会計年度任用職員に勤勉手当を支給することによる給与費の増加である。その結果、医業損益としては、417,874 千円の医業損失となり、修正医業収支比率は 80.7%と 5.0 ポイント下がっている。

医業外収益においては、新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行に伴い関連する補助金が前年度に比べて減少したこともあり、医業外収益から医業外費用を差し引いた医業外利益は 299,832 千円となり、前年度の 382,200 千円と比べると 82,368 千円減少した。

訪問看護事業損益は 8,646 千円の損失を計上し、経常損益については 126,688 千円の経常損失を計上することとなった。通常の病院活動による収益状況を示す指標である経常収支比率は、前年度に比べ 6.3 ポイント低下し、100%未満の 96.4%となっている。

そして、特別損失として、診療報酬の査定減に伴う過年度損益修正損を 16,653 千円計上し、当年度純損失 143,341 千円を生じる結果となり、平成 30 年度から 6 年間黒字決算を続けてきたが、当年度は平成 29 年度以来の赤字決算となったところである。全国的にも病院事業の経営状況は大変厳しく、令和 5 年度決算においては、約 7 割の公立病院（地方独立行政法人を含む）で経常収支が赤字となっている。令和 6 年度決算においては、人件費の増加や物価高騰などにより経営状況がさらに悪化することが懸念されている。

資本的支出においては、F P Dシステムや内視鏡ビデオシステム、高周波焼灼電源装置、心電図検査計等を更新するなど、提供する医療の安全性の確保と質的向上のため、最新の医療機器等の整備が図られた。

今後、人口減少、少子高齢化社会の中で市立病院を取り巻く医療環境や医療需要は変化していくことが予想される。また、開院以来 21 年の経過による施設や設備機器類の老朽化への対応、さらに、人件費、医薬品や診療材料などの材料費や委託料など経費の増加等、経営環境は年々厳しくなると推測される。効果的な人員配置、医薬品や診療材料等の更なる適正な在庫管理、委託の見直しや業務の改善等による効率化を図り、より一層の経費縮減を推し進められたい。また、将来にわたり安定した収入確保ができるよう、医療従事者の確保が難しい中ではあるが、引き続き医師、看護師、技師等、高度医療にも順応できるような優秀なスタッフの採用、育成に努められたい。

病院経営においては、人件費などの固定費の占める割合が非常に高く、費用の縮減が難しい側面があるため、国が定める診療報酬のもとで収入を確保するには、患者数を増やし病床数に応じて配置した職員及び施設設備を有効活用することが重要となる。厳しい中ではあるが、病床利用率は 75.8%と前年度を 0.4 ポイント上回った。今後も医師をはじめ病院スタッフが一丸となって、病院運営において個々の果たすべき努力を積み重ねていくことを期待するものである。

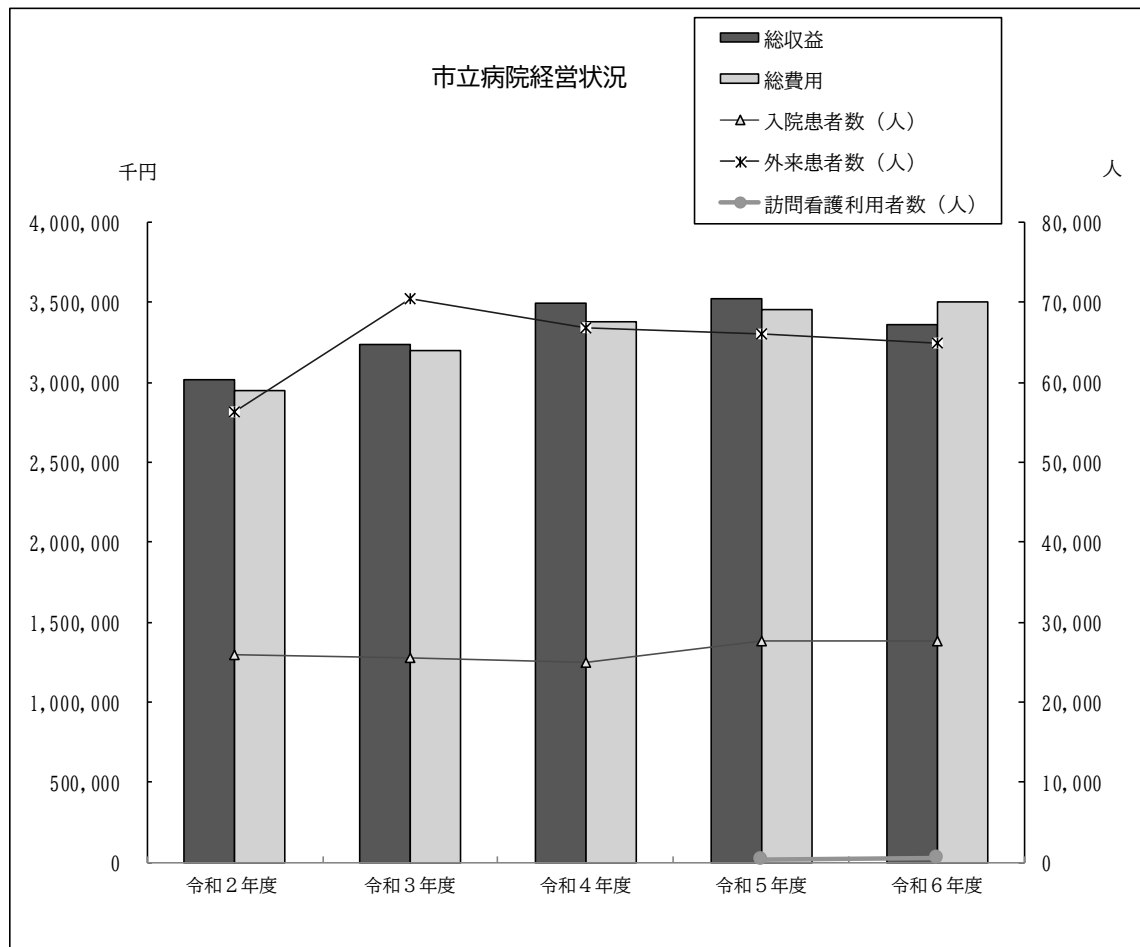
また、平成 30 年 10 月に設置した脊椎センターは、最新医療技術を取り入れた高度な脊椎外科手術が行われ、圏域内外からの来院患者が大幅に増加するなど、市立病院を牽引する存在である。今後も引き続き、市民満足度の高い先進的で質の高い医療の提供と同センターのさらなる充実を望むものである。

令和 5 年 4 月から新たな取り組みとして、地域包括ケアシステムの推進と市民の在宅医療のニーズの拡大を踏まえ、訪問看護ステーションを開設しており、前年度よりも利用者数、訪問件数ともに増加している。高齢化が進む中で、日常の退院支援から療養支援、急変時の対応、看取りまで病院と在宅の橋渡しとなる役割を担う本事業は、今後も需要が高まっていくと予想される。看護を必要とされる人が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、本事業の発展に期待するとともに、本事業の早期黒字化を目指し、経営改善努力を図られたい。

当年度は、令和 4 年 3 月に総務省より示された「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、令和 6 年 3 月に策定された令和 6 年度から 4 か年の計画期間である「亀岡市立病院経営強化プラン」の初年度であった。当該計画を着実に推進し、地域住民に対し、安全安心な医療を持続的に提供するとともに、南丹医療圏における診療所や病院等の機能分化・連携強化を進められ、さらに、公立病院間連携についてはより一層スピード感をもって医師派遣の取り組み等の連携強化に努めることやネットワークの構築を図り、持続可能な地域医療提供体制を確保することにより、一層の経営基盤強化に取り組まれたい。

亀岡市立病院は病院開設から 20 周年の大きな節目を越えたが、公立病院の果たすべき役割を踏まえた上で、さらに選択と集中により、特徴のある急性期医療とともに回復期の機能充実を図り、今後も市民に信頼される地域の中核病院としての機能を発揮するよう望むものである。

◎ 参考



(単位: 千円)

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
総 収 益	3,019,237	3,239,269	3,497,533	3,521,811	3,359,651
総 費 用	2,944,912	3,193,056	3,376,278	3,454,223	3,502,992
差 引	74,325	46,213	121,255	67,588	△ 143,341
入 院 患 者 数 (人)	25,937	25,502	25,016	27,580	27,670
外 来 患 者 数 (人)	56,273	70,479	66,807	66,008	64,994
訪 問 看 護 利 用 者 数 (人)				219	429

亀岡市病院事業会計資料

1 業務実績表（税抜）

項 目			単位	令和6年度	令和5年度	対前年度比較		すう勢比率		備 考
						増減	増減率	令和6年度	令和5年度	
総 世 帯 数			世帯	40,521	40,451	70	0.2	100.9	100.7	年 度 末 現 在
総 人 口			人	85,900	86,569	△ 669	△ 0.8	98.8	99.5	年 度 末 現 在
病 床 数			床	100	100	0	0.0	100.0	100.0	
年 間 延 病 床 数			床	36,500	36,600	△ 100	△ 0.3	100.0	100.3	365日
患 者 数	入院	年 計	人	27,670	27,580	90	0.3	110.6	110.2	
		1 日 平 均	人	75.8	75.4	0.4	0.5	110.7	110.1	
	外来	年 計	人	64,994	66,008	△ 1,014	△ 1.5	97.3	98.8	243日（年間診療日数）
		1 日 平 均	人	267.5	271.6	△ 4.1	△ 1.5	97.3	98.8	
	計	年 計	人	92,664	93,588	△ 924	△ 1.0	100.9	101.9	
病 床 利 用 率			%	75.8	75.4	0.4	0.5	110.7	110.1	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
職 員 数			人	127	128	△ 1	△ 0.8	96.9	97.7	年 度 末 現 在
患者1人1日当たり費用			円	35,229	34,319	910	2.7	102.1	99.4	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
患者1人1日当たり収益			円	30,719	31,382	△ 663	△ 2.1	101.0	103.2	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
患者1人1日当たり診療収益		入 院	円	65,689	70,774	△ 5,085	△ 7.2	93.7	100.9	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$
		外 来	円	11,729	11,306	423	3.7	103.7	100.0	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$
		入院外来計	円	27,842	28,831	△ 989	△ 3.4	101.9	105.5	$\frac{\text{入 院 外 来 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
訪問看護利用者数		利用者延人数	人	429	219	210	95.9	-	-	
		訪問延件数	件	2,377	1,314	1,063	80.9	-	-	

- （注） 1 すう勢比率は、前々年度（令和4年度）を基準年度とする。
2 人間ドック等健診分は含んでいない。
3 令和5年度の外来患者数には、新型コロナワクチン接種を含んでいる。
4 令和5年4月から訪問介護ステーションを開設している。

2 予算決算対照比率表（その1） 収益的収入及び支出（税込）

（収 入）

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	令和6年度	令和5年度
1 病 院 事 業 収 益	円 3,507,424,000	% 100.0	円 3,461,040,000	% 100.0	円 3,365,959,310	% 100.0	円 3,528,436,348	% 100.0	% 96.0	% 101.9
(1) 医 業 収 益	3,001,108,000	85.6	2,878,857,000	83.2	2,851,944,683	84.7	2,942,490,158	83.4	95.0	102.2
(2) 医 業 外 収 益	493,019,000	14.1	569,690,000	16.4	493,943,270	14.7	574,640,562	16.3	100.2	100.9
(3) 訪 問 看 護 事 業 収 益	13,297,000	0.4	12,493,000	0.4	20,071,357	0.6	11,305,628	0.3	150.9	90.5

（支 出）

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	令和6年度	令和5年度
1 病 院 事 業 費 用	円 3,607,271,000	% 100.0	円 3,680,744,000	% 100.0	円 3,509,300,101	% 100.0	円 3,460,848,064	% 100.0	% 97.3	% 94.0
(1) 医 業 費 用	3,503,154,624	97.1	3,573,724,867	97.1	3,419,583,224	97.4	3,361,131,444	97.1	97.6	94.1
(2) 医 業 外 費 用	44,205,376	1.2	48,603,133	1.3	44,205,376	1.3	48,603,133	1.4	100.0	100.0
(3) 訪 問 看 護 事 業 費 用	30,677,000	0.9	29,182,000	0.8	28,858,991	0.8	26,879,665	0.8	94.1	92.1
(4) 特 別 損 失	24,234,000	0.7	24,234,000	0.7	16,652,510	0.5	24,233,822	0.7	68.7	100.0
(5) 予 備 費	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	-	0	-	-	-

2 予算決算対照比率表（その2） 資本的収入及び支出（税込）

（収 入）

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	令和6年度	令和5年度
1 資 本 的 収 入	円 58,298,000	% 100.0	円 92,615,000	% 100.0	円 54,424,000	% 100.0	円 90,622,000	% 100.0	% 93.4	% 97.8
（1） 企 業 債	53,400,000	91.6	90,900,000	98.1	49,900,000	91.7	89,300,000	98.5	93.4	98.2
（2） 国 庫 支 出 金	429,000	0.7	815,000	0.9	429,000	0.8	1,057,000	1.2	100.0	129.7
（3） 府 支 出 金	1,469,000	2.5	900,000	1.0	1,095,000	2.0	265,000	0.3	74.5	29.4
（4） 負 担 金	3,000,000	5.1	0	-	3,000,000	5.5	0	-	100.0	-

（支 出）

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 5 年度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	令和 6 年度	令和 5 年度
1 資 本 的 支 出	円 416,829,000	% 100.0	円 417,615,000	% 100.0	円 414,622,127	% 100.0	円 416,352,879	% 100.0	% 99.5	% 99.7
（1） 建 設 改 良 費	56,905,000	13.7	93,730,000	22.4	55,205,312	13.3	92,500,012	22.2	97.0	98.7
（2） 企 業 債 償 還 金	359,417,000	86.2	323,853,000	77.6	359,416,815	86.7	323,852,867	77.8	100.0	100.0
（3） 予 備 費	507,000	0.1	32,000	0.0	0	-	0	-	-	-

3 損益計算書構成並びに前年度比較表（税抜）

科 目	借		方		対 前 年 度 比 較	
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	3,264,414,969	93.2	3,211,887,923	93.0	52,527,046	1.6
（1）給 与 費	1,629,231,595	46.5	1,541,864,273	44.6	87,367,322	5.7
（2）材 料 費	963,982,252	27.5	1,051,815,462	30.5	△ 87,833,210	△ 8.4
（3）経 費	489,406,280	14.0	445,494,102	12.9	43,912,178	9.9
（4）減 価 償 却 費	174,760,336	5.0	166,722,612	4.8	8,037,724	4.8
（5）資 産 減 耗 費	5,194,775	0.1	3,871,041	0.1	1,323,734	34.2
（6）研 究 研 修 費	1,839,731	0.1	2,120,433	0.1	△ 280,702	△ 13.2
2 医 業 外 費 用	193,212,069	5.5	191,327,725	5.5	1,884,344	1.0
（1）支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	30,759,723	0.9	33,412,723	1.0	△ 2,653,000	△ 7.9
（2）雑 損 失	162,452,346	4.6	157,915,002	4.5	4,537,344	2.9
3 訪 問 看 護 事 業 費 用	28,712,708	0.8	26,773,416	0.8	1,939,292	7.2
（1）訪 問 看 護 給 与 費	27,388,131	0.8	25,842,536	0.8	1,545,595	6.0
（2）材 料 費	64,790	0.0	27,014	0.0	37,776	139.8
（3）経 費	1,259,787	0.0	889,411	0.0	370,376	41.6
（4）研 究 研 修 費	0	－	14,455	0.0	△ 14,455	皆減
4 特 別 損 失	16,652,510	0.5	24,233,822	0.7	△ 7,581,312	△ 31.3
（1）過 年 度 損 益 損 修 正 損	16,652,510	0.5	24,233,822	0.7	△ 7,581,312	△ 31.3
小 計	3,502,992,256	100.0	3,454,222,886	100.0	48,769,370	1.4
（当 年 度 純 利 益）	0	－	67,588,284	－	△ 67,588,284	－
合 計	3,502,992,256	－	3,521,811,170	－	△ 18,818,914	△ 0.5

貸 方						
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	2,846,541,230	84.7	2,936,983,256	83.4	△ 90,442,026	△ 3.1
（１） 入 院 収 益	1,817,626,731	54.1	1,951,957,042	55.4	△ 134,330,311	△ 6.9
（２） 外 来 収 益	762,318,899	22.7	746,266,992	21.2	16,051,907	2.2
（３） そ の 他 医 業 収 益	266,595,600	7.9	238,759,222	6.8	27,836,378	11.7
2 医 業 外 収 益	493,044,028	14.7	573,527,336	16.3	△ 80,483,308	△ 14.0
（１） 受 取 利 息 配 当 金	124,280	0.0	2,374	0.0	121,906	5,135.0
（２） 補 助 金	554,000	0.0	80,040,000	2.3	△ 79,486,000	△ 99.3
（３） 負 担 金 交 付 金	467,783,000	13.9	466,822,000	13.3	961,000	0.2
（４） 長 期 前 受 金 戻 入	15,590,326	0.5	15,530,701	0.4	59,625	0.4
（５） そ の 他 医 業 外 収 益	8,992,422	0.3	11,132,261	0.3	△ 2,139,839	△ 19.2
3 訪 問 看 護 事 業 収 益	20,066,207	0.6	11,300,578	0.3	8,765,629	77.6
（１） 介 護 保 険 収 益	15,968,162	0.5	6,503,215	0.2	9,464,947	145.5
（２） 医 療 保 険 収 益	4,046,545	0.1	4,746,863	0.1	△ 700,318	△ 14.8
（３） そ の 他 事 業 収 益	51,500	0.0	50,500	0.0	1,000	2.0
小 計	3,359,651,465	100.0	3,521,811,170	100.0	△ 162,159,705	△ 4.6
（当 年 度 純 損 失）	143,340,791	-	0	-	143,340,791	-
合 計	3,502,992,256	-	3,521,811,170	-	△ 18,818,914	△ 0.5

4 費用節別比率表（税抜）

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
給 料	775,574,244	22.1	744,534,467	21.6	31,039,777	4.2
手 当	551,699,377	15.7	515,846,860	14.9	35,852,517	7.0
報 酬	126,100	0.0	106,700	0.0	19,400	18.2
法 定 福 利 費	217,803,211	6.2	213,079,351	6.2	4,723,860	2.2
退 職 給 付 費	34,164,794	1.0	7,959,431	0.2	26,205,363	329.2
賞与引当金繰入額	77,252,000	2.2	86,180,000	2.5	△ 8,928,000	△ 10.4
厚 生 福 利 費	2,785,000	0.1	2,351,500	0.1	433,500	18.4
報 償 費	8,988,285	0.3	6,944,938	0.2	2,043,347	29.4
旅 費	44,373	0.0	9,346	0.0	35,027	374.8
研 究 旅 費	439,153	0.0	395,491	0.0	43,662	11.0
職 員 被 服 費	345,600	0.0	308,770	0.0	36,830	11.9
薬 品 費	199,203,680	5.7	202,149,982	5.8	△ 2,946,302	△ 1.5
診 療 材 料 費	763,669,015	21.8	846,917,529	24.5	△ 83,248,514	△ 9.8
医療用消耗備品費	1,174,347	0.0	2,774,965	0.1	△ 1,600,618	△ 57.7
消 耗 品 費	13,162,452	0.4	12,197,300	0.4	965,152	7.9
消 耗 備 品 費	1,039,798	0.0	899,240	0.0	140,558	15.6
光 熱 水 費	54,080,839	1.5	46,719,982	1.3	7,360,857	15.8
燃 料 費	16,505,542	0.5	15,820,010	0.5	685,532	4.3
食 糧 費	564	0.0	0	-	564	皆増
印 刷 製 本 費	2,586,703	0.1	2,038,715	0.1	547,988	26.9
修 繕 費	36,233,199	1.0	29,782,670	0.9	6,450,529	21.7
保 険 料	5,274,936	0.2	2,752,477	0.1	2,522,459	91.6
使用料及び賃借料	32,248,894	0.9	31,654,014	0.9	594,880	1.9

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
通 信 運 搬 費	3,401,016	0.1	3,325,430	0.1	75,586	2.3
委 託 料	305,645,844	8.7	285,092,375	8.3	20,553,469	7.2
諸 会 費	1,534,273	0.0	1,360,473	0.0	173,800	12.8
手 数 料	6,178,837	0.2	4,813,125	0.1	1,365,712	28.4
補 償 費	0	－	0	－	0	－
交 際 費	77,273	0.0	5,000	0.0	72,273	1,445.5
図 書 費	494,259	0.0	615,714	0.0	△ 121,455	△ 19.7
公 課 費	53,200	0.0	57,600	0.0	△ 4,400	△ 7.6
貸倒引当金繰入額	310,711	0.0	173,729	0.0	136,982	78.8
雑 費	188,728	0.0	96,819	0.0	91,909	94.9
研 究 雑 費	886,319	0.0	1,103,683	0.0	△ 217,364	△ 19.7
建物減価償却費	57,957,393	1.7	57,957,393	1.7	0	0.0
構築物減価償却費	512,780	0.0	512,780	0.0	0	0.0
器械備品減価償却費	115,644,386	3.3	108,029,914	3.1	7,614,472	7.0
車両減価償却費	645,777	0.0	222,525	0.0	423,252	190.2
たな卸資産減耗費	1,768,450	0.1	1,004,791	0.0	763,659	76.0
固定資産除却費	3,426,325	0.1	2,866,250	0.1	560,075	19.5
企 業 債 利 息	30,635,430	0.9	33,411,189	1.0	△ 2,775,759	△ 8.3
一時借入金利息	124,293	0.0	1,534	0.0	122,759	8,002.5
そ の 他 雑 損 失	162,452,346	4.6	157,915,002	4.6	4,537,344	2.9
過年度損益修正損	16,652,510	0.5	24,233,822	0.7	△ 7,581,312	△ 31.3
合 計	3,502,992,256	100.0	3,454,222,886	100.0	48,769,370	1.4

5 貸借対照表構成並びに前年度比較表（税抜）

科 目	借		方		対 前 年 度 比 較	
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	2,400,608,905	79.5	2,527,509,778	81.2	△ 126,900,873	△ 5.0
（1）有形固定資産	2,400,608,905	79.5	2,527,509,778	81.2	△ 126,900,873	△ 5.0
ア 土 地	1,221,754,800	40.5	1,221,754,800	39.3	0	0.0
イ 建 物	709,656,719	23.5	767,614,112	24.7	△ 57,957,393	△ 7.6
ウ 構 築 物	47,286,228	1.6	47,799,008	1.5	△ 512,780	△ 1.1
エ 器 械 備 品	418,374,168	13.9	487,258,231	15.6	△ 68,884,063	△ 14.1
オ 車 両	3,536,990	0.1	3,083,627	0.1	453,363	14.7
2 流 動 資 産	619,794,222	20.5	584,200,779	18.8	35,593,443	6.1
（1）現金預金	86,616,062	2.9	135,889,839	4.4	△ 49,273,777	△ 36.3
（2）未 収 金	508,180,539	16.8	426,406,699	13.7	81,773,840	19.2
ア 医 業 未 収 金	502,750,391	16.6	420,907,779	13.5	81,842,612	19.4
イ 医 業 外 未 収 金	624,343	0.0	826,708	0.0	△ 202,365	△ 24.5
ウ 訪 問 看 護 未 収 金	3,616,249	0.1	3,310,277	0.1	305,972	9.2
エ その他未収金	1,811,749	0.1	1,673,417	0.1	138,332	8.3
貸 倒 引 当 金	△ 622,193	0.0	△ 311,482	0.0	△ 310,711	(99.8)
（3）貯 蔵 品	24,997,621	0.8	21,882,241	0.7	3,115,380	14.2
ア 薬 品	14,146,422	0.5	13,564,126	0.4	582,296	4.3
イ 診 療 材 料	10,851,199	0.4	8,318,115	0.3	2,533,084	30.5
（4）前 払 費 用	0	-	22,000	0.0	△ 22,000	皆減
ア その他前払費用	0	-	22,000	0.0	△ 22,000	皆減
資 産 合 計	3,020,403,127	100.0	3,111,710,557	100.0	△ 91,307,430	△ 2.9

（注）対前年度比較の増減率欄の（ ）は、比較する数値同士が負の場合の負の数値の増減率を示す。

貸 方						
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 負 債	1,802,439,879	59.7	2,010,205,324	64.6	△ 207,765,445	△ 10.3
（１） 企 業 債	1,677,919,264	55.6	1,882,891,949	60.5	△ 204,972,685	△ 10.9
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,677,919,264	55.6	1,882,891,949	60.5	△ 204,972,685	△ 10.9
（２） 引 当 金	124,520,615	4.1	127,313,375	4.1	△ 2,792,760	△ 2.2
ア 退職給付引当金	124,520,615	4.1	127,313,375	4.1	△ 2,792,760	△ 2.2
2 流 動 負 債	1,226,021,414	40.6	956,255,422	30.7	269,765,992	28.2
（１） 一 時 借 入 金	300,000,000	9.9	0	-	300,000,000	皆増
（２） 企 業 債	254,872,685	8.4	359,416,815	11.5	△ 104,544,130	△ 29.1
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	254,872,685	8.4	359,416,815	11.5	△ 104,544,130	△ 29.1
（３） 未 払 金	592,011,596	19.6	510,058,607	16.4	81,952,989	16.1
ア 医 業 未 払 金	556,707,152	18.4	455,945,824	14.6	100,761,328	22.1
イ 医 業 外 未 払 金	1,189,400	0.0	2,112,600	0.1	△ 923,200	△ 43.7
ウ 訪問看護未払金	325,434	0.0	378,912	0.0	△ 53,478	△ 14.1
エ その他未払金	33,789,610	1.1	51,621,271	1.7	△ 17,831,661	△ 34.5
（４） 引 当 金	77,252,000	2.6	86,180,000	2.8	△ 8,928,000	△ 10.4
ア 賞 与 引 当 金	77,252,000	2.6	86,180,000	2.8	△ 8,928,000	△ 10.4
（５） その他流動負債	1,885,133	0.1	600,000	0.0	1,285,133	214.2
ア 預 り 金	1,885,133	0.1	600,000	0.0	1,285,133	214.2
3 繰 延 収 益	165,168,258	5.5	175,135,444	5.6	△ 9,967,186	△ 5.7
（１） 長 期 前 受 金	299,345,143	9.9	293,722,003	9.4	5,623,140	1.9
収益化累計額	△ 134,176,885	△ 4.4	△ 118,586,559	△ 3.8	△ 15,590,326	(13.1)
4 資 本 金	355,992,895	11.8	355,992,895	11.5	0	0.0
（１） 資 本 金	355,992,895	11.8	355,992,895	11.5	0	0.0
5 剰 余 金	△ 529,219,319	△ 17.5	△ 385,878,528	△ 12.4	△ 143,340,791	(37.1)
（１） 資 本 剰 余 金	0	-	0	-	0	-
（２） 欠 損 金	529,219,319	17.5	385,878,528	12.4	143,340,791	37.1
負 債 資 本 合 計	3,020,403,127	100.0	3,111,710,557	100.0	△ 91,307,430	△ 2.9

6 診療科目別・月別入院患者数の状況表

上段：令和6年度
下段：令和5年度（単位：人）

診療科 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	1日平均 患者数あ
内 科	595	433	355	504	505	501	470	260	305	540	498	462	5,428	14.9
	378	329	535	471	598	587	619	571	668	799	469	523	6,547	17.9
消化器内科	228	211	248	209	171	126	185	138	117	116	88	118	1,955	5.4
	64	82	158	284	184	101	102	117	159	146	171	208	1,776	4.9
循環器内科	63	85	72	109	151	154	92	179	88	169	174	155	1,491	4.1
	182	178	148	169	121	81	60	83	42	50	35	69	1,218	3.3
糖尿病内科	63	3	30	10	17	8	35	22	50	53	12	35	338	0.9
	3	7	93	50	25	11	17	11	3	13	59	31	323	0.9
呼吸器内科	71	119	118	115	150	160	194	227	154	123	54	39	1,524	4.2
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 児 科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
外 科	198	214	235	338	317	205	276	291	311	262	251	146	3,044	8.3
	220	259	259	243	356	351	372	310	235	218	292	274	3,389	9.3
整 形 外 科	1,192	1,192	936	927	1,139	1,093	1,041	1,147	1,215	1,075	1,287	1,384	13,628	37.3
	1,091	1,103	1,139	868	1,084	1,126	1,083	1,148	1,504	1,398	1,206	1,277	14,027	38.3
眼 科	24	16	26	20	22	19	27	18	18	20	20	32	262	0.7
	20	32	24	17	39	20	36	24	38	14	10	26	300	0.8
計	2,434	2,273	2,020	2,232	2,472	2,266	2,320	2,282	2,258	2,358	2,384	2,371	27,670	75.8
	1,958	1,990	2,356	2,102	2,407	2,277	2,289	2,264	2,649	2,638	2,242	2,408	27,580	75.4

（注）令和6年4月から呼吸器内科を開設している。

7 診療科目別・月別外来患者数の状況表

上段：令和6年度
下段：令和5年度 (単位：人)

診療科	月 診療日数	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	1日平均 患者数
		21	21	20	22	21	19	22	20	20	19	18	20	243	
		20	20	22	20	22	20	21	20	20	19	19	20	243	
内 科		836	852	729	895	794	800	900	783	1,020	903	730	845	10,087	41.5
		748	832	983	1,083	1,240	1,064	1,105	1,070	1,074	1,086	1,105	1,016	12,406	51.1
消化器内科		377	346	341	381	320	382	420	429	443	378	447	451	4,715	19.4
		386	401	442	415	424	416	433	391	390	400	400	429	4,927	20.3
循環器内科		372	353	342	360	357	330	319	352	360	318	317	395	4,175	17.2
		452	442	487	421	420	410	421	368	421	433	388	365	5,028	20.7
糖尿病内科		560	548	532	572	512	497	528	554	498	533	534	496	6,364	26.2
		558	419	571	504	472	547	495	528	522	527	476	601	6,220	25.6
神経内科		63	71	65	62	68	91	94	56	80	80	70	85	885	3.6
		59	64	65	86	43	84	72	49	70	70	54	94	810	3.3
呼吸器内科		42	74	110	121	138	95	143	171	141	214	157	130	1,536	6.3
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 児 科		92	102	100	103	129	79	87	123	181	138	111	111	1,356	5.6
		71	54	90	130	125	116	100	151	129	114	143	98	1,321	5.4
外 科		585	587	726	778	736	710	738	624	645	612	548	617	7,906	32.5
		565	570	642	697	873	703	722	699	642	654	585	559	7,911	32.6
整形外科		1,491	1,593	1,565	1,585	1,362	1,413	1,635	1,431	1,434	1,351	1,189	1,506	17,555	72.2
		1,297	1,508	1,497	1,472	1,508	1,545	1,605	1,491	1,573	1,459	1,354	1,419	17,728	73.0
皮膚科		168	248	206	219	270	178	209	200	241	207	211	236	2,593	10.7
		179	199	229	182	207	212	196	192	182	179	170	191	2,318	9.5
泌尿器科		176	171	190	183	171	158	232	181	220	195	157	164	2,198	9.0
		160	151	151	173	180	138	191	162	169	166	182	177	2,000	8.2
眼 科		314	282	298	310	294	301	335	302	316	288	271	325	3,636	15.0
		319	305	341	298	346	304	324	344	312	275	334	341	3,843	15.8
麻 酔 科		188	144	179	162	168	176	174	184	165	138	124	186	1,988	8.2
		146	143	118	128	116	136	118	104	120	100	111	156	1,496	6.2
計		5,264	5,371	5,383	5,731	5,319	5,210	5,814	5,390	5,744	5,355	4,866	5,547	64,994	267.5
		4,940	5,088	5,616	5,589	5,954	5,675	5,782	5,549	5,604	5,463	5,302	5,446	66,008	271.6

- (注) 1 一部の診療科目は、上記診療日数と実際の診療日数に相違がある。
2 外来患者数には、複数受診者を含んでいる。
3 令和5年度の内科には、新型コロナワクチン接種 1,561人を含んでいる。
4 令和6年度の小児科には、令和6年12月から開始した夜間診療の患者数を含んでいる。
5 令和6年4月から呼吸器内科を開設している。

8 経営分析表

分 析 項 目		分 析 の 方 法	
		算 式	基 礎 金 額
構 成 比 率	1 固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 勘 定}} \times 100$	$\frac{2,400,608,905}{3,020,403,127}$
	2 流 動 資 産 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 勘 定}} \times 100$	$\frac{619,794,222}{3,020,403,127}$
	3 固 定 負 債 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{1,802,439,879}{3,020,403,127}$
	4 流 動 負 債 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{流 動 負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{1,226,021,414}{3,020,403,127}$
	5 自 己 資 本 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{\triangle 8,058,166}{3,020,403,127}$
財 務 比 率	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{2,400,608,905}{\triangle 8,058,166}$
	7 固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{2,400,608,905}{1,794,381,713}$
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{619,794,222}{1,226,021,414}$
	9 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{594,796,601}{1,226,021,414}$
	10 現 金 比 率	$\frac{\text{現 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{86,616,062}{1,226,021,414}$
	11 固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{1,802,439,879}{\triangle 8,058,166}$
	12 流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{1,226,021,414}{\triangle 8,058,166}$
収 益 率	13 純 利 益 対 総 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{0}{3,359,651,465}$
	14 医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\frac{\triangle 417,873,739}{2,846,541,230}$
	15 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 収 費}} \times 100$	$\frac{3,359,651,465}{3,502,992,256}$
	16 医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 収 費}} \times 100$	$\frac{2,846,541,230}{3,264,414,969}$
そ の 他	17 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 ・ 長 期 借 入 金} + \text{そ の 他 の 企 業 債 ・ 長 期 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	$\frac{30,759,723}{2,232,791,949}$
	18 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 費} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	$\frac{359,416,815}{174,760,336}$

比 率			備 考
6 年度	5 年度	4 年度	
79.5	81.2	78.7	この比率は、総資産に対する固定資産並びに流動資産の割合を示すものである。
20.5	18.8	21.3	
59.7	64.6	68.9	この比率も前項同様、総額に対する割合を示すもので、総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を表したものである。
40.6	30.7	28.3	
△ 0.3	4.7	2.8	
△ 29,791.0	1,740.1	2,844.2	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとの原則から100%以下が好ましいとされている。
133.8	117.3	109.9	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%をこえる場合は明らかに固定資産に対し過大投資が行われたといえる。
50.6	61.1	75.1	一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
48.5	58.8	72.8	当座比率の別名で流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。
7.1	14.2	10.6	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている。
△ 22,367.9	1,384.0	2,488.9	固定、流動負債ともにこれは負債比率の補助率であって、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
△ 15,214.6	658.4	1,024.1	
-	1.9	3.5	収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は大きいほど良好である。
△ 14.7	△ 9.4	△ 13.5	
95.9	102.0	103.6	
87.2	91.4	88.1	
1.4	1.5	1.4	
205.7	138.2	117.9	